

■ 評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和2年度）

資料 1

	病院自己評価	県評価(案)
S評価	2	1
A評価	10	8
B評価	14	17
C評価	0	0
D評価	0	0
計	26	26

<病院の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している。(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない。(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている。(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組										
1 診療事業										
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	A	A	A	B	A	①コロナ禍で大変な中、救急入院医療を確保し、又、入院ベッドの再編等の取り組みも評価される。 ④計画どおりに実施できているが、上回っているとはいえない。 ⑤朝ミーティングや他職種によるカンファレンスなどチーム医療向上に向けての取り組みが評価できる。	A		9
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	B	B	④ご意見箱の回収を2週間ごとにしたのでは、目標である2週間以内の回答ができない。 ⑤満足度調査について、今一つ踏み込んだ取り組みを期待したい。	B		12
(3) 救急医療の強化	A	A	B	B	B	A	①コロナ禍で救急対応が低下することなく行われた事は評価されるべきと考えます。 ②救急受入件数はむしろ平成27年を下回っている。 ③救急要請受入率は維持したが、Covid-19拡大の影響のため救急患者受入件数、救急車搬送患者受入数ともに目標値に達していない。 ④救急患者受け入れ件数の目標を1000件以上下回った要因を検討し、コロナ要因のみなのか、改善に向けた取り組みが必要。 ⑤救急科を新設し、消防とも積極的に意見交換会を実施している。	B	救急科の新設、各消防機関との定期的な連絡会等の開催より、中期目標に掲げる「救急医療体制の強化」や「消防機関との連携強化」は実現されていると思われる。 一方、コロナの影響によるところが大きいと推測するが、救急患者受入件数などが数値目標を達成するには至らなかったことから、B評価(概ね順調)が妥当であると考えます。	13

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価(令和2年度)

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
(4) がん医療の充実	A	A	B	B	B	A	②令和2年の特殊事情があるとはいえ、全体的に「A」の水準に達していない。 ③リニアック治療件数は増加しているが目標値には達せず、PET-CT稼働は目標値を大きく下回っており、人間ドック・がん検診数、がん入院患者数などの指標も前年より減少している。 ④ほぼ全ての実績が下回っている。目標設定と取り組み内容の検討が必要。 ⑤数字的には目標に及ばなかったが、高精度リニアックやPET-CTなどの導入で高度ながん治療の拠点としての役割を増している。	B	リニアックの通年稼働やPET-CTの稼働による集学的治療の推進や、外科と形成外科の協働によるチーム医療の実施などにより、「がん医療の充実」は確実に図られた。 一方、コロナの影響によるところが大きいと推測するが、「リニアック治療件数」などが目標値に届かなかったこと、「がん入院患者延べ数」などの多くの実績が前年度を下回っていることを踏まえると、B評価(概ね順調)が妥当であると考え。	14
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	B	B	B	⑤コロナの影響で糖尿病教室が開かれず、人間ドッグ件数等が低調など残念な結果となった。	B		16
(6) 産科医療や小児医療の充実	A	B	A	A	B	A	①市内唯一の分娩医療機関となった大変さは理解できるが、分娩数、小児救急患者受け入れ数ともに年度計画以上とは言い難い。 ④コロナの影響により小児の受診控えがあるにしても救急患者の受け入れも大幅に減少している。 ⑤市内で唯一の分娩医療機関であり、日曜日の小児救急体制の維持は今後も維持してもらいたい。	A		17
(7) 特徴を発揮した医療の推進	S	S	S	A	S	A	③脊椎脊髄手術件数およびSSM件数は目標値に達していない。 ⑤3Dナビゲーションシステムの導入など積極的な取り組みは見られるが手術件数はのびていない。	S		17
2 地域医療・介護支援										
(1) 医療・介護連携の充実	A	A	A	A	A	A	①患者サポートセンターを中心とした療養支援、特にWebを活用した勉強会の継続は評価されるものと考えます。 ④地域連携クリニティカルパスの更なる活用が必要。 ⑤紹介率、逆紹介率ともに目標を達成している。	A		18
(2) 地域住民の健康維持への貢献	B	B	B	B	B	A	⑤コロナ禍にもかかわらず、オンライン講座などで積極的に地域貢献活動をしていることは評価できる。	B		20

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和2年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
3 災害時における医療救護										
(1) 医療救護活動の拠点機能	A	A	A	A	A	A	②中期計画以下には感染症対策の記載があるため、当年度の特 殊事情に鑑み「A」とした。 ⑤今期は新型コロナウイルスの対応に積極的に取り組んだことは、地 域の安心のためにも評価できる。	A		21
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	B	B	B	⑤DMAT養成研修は新型コロナウイルスの影響により延期になったが、 災害も時期を選ばないので、工夫しながら取り組みを続け てほしい。	B		21
4 人材の確保・養成										
(1) 質の高い医師の確保・養成	A	B	B	A	B	A	①救急専門医の確保、救急科の新設は評価される。呼吸器専 門の内科副院長の離職は残念であり、又、指導的立場の内 科医の確保・養成が望まれるかと考えます。 ②医師が3名増員されたが、中期目標に基づいて判断させて いただいた。 ③医師の学会参加件数が大きく減少しているが、夏以降は Web開催の学会・研究会が増加し、地方からの参加のし 易さから、全国的には逆に参加が増加する傾向にあった。 ④専門医資格の取得に関する記載がない。 ⑤新型コロナウイルスの影響で学会参加が大幅に減っているが、今後 の質の高い医療の確保のために代替措置を期待したい。	B	臨床研修医の確保に向け、PR 活動の実施が制限される中、2名 のマッチングに成功したことは評 価できる。 一方、コロナの影響により、医 師の質の向上に資す「学会等参加 件数」が大きく減少していること などから、B評価（概ね順調）が 妥当であると考ええる。 （常勤医師の3名増に係る成果は R元評価において考慮してい る。）	22
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	B	B	B	⑤新人看護師を教育チームが支援する体制を整えたことの成 果を期待したい。	B		23
(3) 看護専門学校の充実強化	S	A	A	A	A	S	①単年度の評価としては、「A」でよいのではないかと考え ます。 ②前年度より評価を格上げすべき論拠が見出せなかった。 ③県内就職率の高さなどは評価できるが、看護師国家試験合 格率100%は徳島県立総合看護学校をはじめ多くの大学 ・養成所で達成している。 ④H29年から県内就職率は横ばいもしくは減少している。 教育内容の成果等についても検証が必要。 ⑤9年連続で看護師国家試験合格率100%を達成している ことは素晴らしい。	A	看護師国家試験や県内就職率の 実績から、中期目標に掲げる「教 育内容の質の向上」や「県内医療 機関への就職促進」は十分に達成 できていると思われるが、評価委 員の意見も踏まえ、A評価（順 調）が妥当であると考ええる。	25

■ 評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価(令和2年度)

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組										
1 業務運営体制										
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	B	B	B	⑤今後の新たな電子カルテシステムと勤怠管理システムとの連携の効果を注目したい。	B		26
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	B	B	B	⑤事務職員が病院のベネフィットを左右すると考える。専門性のさらなる向上を期待したい。	B		27
(3) 人事評価システムの構築	A	A	B	A	A	A	①評価システムを構築し、評価結果を給与に反映したとの事で画期的な事と思われます。具体的なやり方の明示と結果の評価をお願いしたいと考えます。 ②中期目標に基づけば、「概ね順調」との評価が妥当。 ③客観的データを含めた医師の評価を行い、その結果を給与に反映するなど人事評価制度が構築されている。 ⑤人事評価システムがどのように運用できるか、今後注目したい。	A		27
(4) 資格職を支援する職員の充実	B	B	B	B	B	B	④医師、看護師等の業務負担軽減、タスクシフティングの効果が不明。 ⑤病棟看護助手の人数減少が気にかかる。求人方法などに工夫が必要かも。	B		27
2 業務運営方法										
(1) 県立病院との連携	A	A	A	A	A	A	④今後も職員の相互派遣の拡大に向けて取り組んでほしい。 ⑤共同交渉による価格交渉や、未収金回収の外部委託に積極的に取り組んでいることを評価する。	A		28
(2) 収入の確保	A	B	A	C	B	B	①コロナ禍のもと、収益確保の努力は認めるが、増収が補助金収入によるものであり、積極的な評価はし難い。(年度計画との比較評価できない。) ②「B」又は「C」も考えたが、確かに入院・外来診療単価の向上は特筆に価する。 ③全ての指標が前年度を下回っているが、Covid-19拡大の影響であり、やむを得ない結果と思われる。 ④コロナにより病床利用率は低下しており、外来収益も大幅な上昇とはいえない。それ以外の目標値に達していない。 ⑤収入の確保については新型コロナの影響が大きく、評価は保留としたい。	B	コロナ禍の中においても整形外科では増収しており、中期目標に掲げる収益力強化を図るための「特徴を発揮した医療の推進」は達成できていると思われる。しかし、病床利用率等のその他指標の実績も踏まえるとB評価(順調)が妥当であると考える。	28
(3) 費用の抑制	B	B	B	B	B	B	③特定医療材料費と納入価格の関係が不明だった。 ⑤契約の見直しによる委託料の低減は評価したい。	B		30

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和２年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	B	S	A	B	B	②経過はどうであれ、両比率とも目標を8%以上上回る実績に応じた評価をすべき。 ③病床確保料などの結果、経常収支比率が目標の100%以上となっている。これは一時的な補償料だが、Covid-19への対応、診療に対する対価と考えられる。 ⑤収支が大幅に改善したのは、コロナの影響と思われるが喜ばしい。	A	県の要請に基づき、コロナ患者の受入体制を確保し、当該対応を行うために必要な補償を行う制度を活用した結果として、中期目標の「経常収支100%以上」が達成されたことに関しては、一定の評価を行うべきと考える。 ただし、アフターコロナも見据え、今後の収支の状況については注視していく必要がある。	31
第4 短期借入金の限度額	B	B	B	B	B	B	⑤目標値を達成している。	B		35
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画										
第6 剰余金の使途										
第7 料金に関する事項										
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項										
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	B	B	B	⑤計画は順調に進捗している。	B		37
2 職員の就労環境の向上										
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	B	B	B	⑤ハラスメントについては、定期的な研修等も必要。	B		38
(2) 就労環境の整備	B	B	B	B	B	B	⑤一部の医師の長時間労働についても対応をお願いしたい。	B		38
3 積立金の処分に関する計画										

	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由
項目別検証を踏まえた全体についての評価	A	A	B	B	A	<p>①コロナ禍で計画通りの実施は困難な中、多くの分野で目標を達成されている事を評価する。</p> <p>②収支を中心に幾つかの項目で突出しており、中期目標との関係で令和2年度は十分達成したと言える。</p> <p>③Covid-19の影響をどう解釈するか難しいが、施設によって受ける影響の程度は大きく異なる。しかし、その程度の客観的尺度がないため、最終的なoutputの数値を見て評価するのが適当と判断した。</p> <p>④コロナの影響を考慮しても、概ね計画どおり実施できていると考える。</p> <p>⑤新型コロナの影響で大変な年であったと思われるが、様々な面で積極的な取り組みが見られた。</p>	A	<p>新型コロナ患者の受入れを積極的に実施し、通常診療業務等に大きな影響があった中で、複数の項目で前年度（R元年度）評価を上回っていると認められる。</p> <p>また、これまでの大きな課題の1つであった黒字決算の実現が結果として図られたことから、全体と評価としてはA評価が妥当ではないかと考える。</p>

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の
令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果(案)

令和3年9月

徳 島 県

目次

【法人の概要】

1 基本的情報 1

2 役員及び職員の状況 2

3 基本的目標(第2期中期目標前文) 2

【評価結果】

評価の目的等 3

全体評価 4

項目別評価の主な内容 4

項目別評価一覧 7

項目別業務実績状況 9

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	15診療科 (内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科・産婦人科・泌尿器科・放射線科・麻酔科・形成外科・救急科)
	併設施設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

役員の状況				
役職名	氏名	任期		備考
理事長	森 裕二	令和2年4月1日	～ 令和3年3月31日	元 徳島県人事委員会事務局長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	病院長
理事	堀内 宣昭	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	副院長
理事	阿川 昌仁	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	副院長
理事(非常勤)	島田 清	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	徳島県経済成長戦略アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	平成31年4月1日	～ 令和3年3月31日	公認会計士
職員の状況	職員数 正規職員440人(病院長1名・副院長2名含む) 嘱託職員116人 (令和2年4月1日現在)			

3 基本的目標(中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センター、訪問看護ステーション及び居宅介護支援センターを併設し、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んでいるところである。

急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造が変化する中、医療需要の増加や疾病構造の変化、それに伴う県民の医療に対する意識やニーズの変化など、医療を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

こうした中、「徳島県地域医療構想」では、地域にふさわしい医療機能の分化・連携や地域の医療提供体制の将来あるべき姿が示されるなど、本県の医療政策は大きな転換期を迎えている。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院においても、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、経営の効率化を図るとともに、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域の医療提供体制について果たすべき役割を明確化し、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的な役割を果たす必要がある。

このため、第2期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の医療水準の更なる向上や地域住民の健康増進につながるよう地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

特に、運営に当たっては、「徳島県地域医療構想」をはじめとする徳島県の医療行政施策にのっとり、地域づくりとしての医療を推進し、地域の中核的病院として更なる公的役割を担うとともに、地域住民から信頼される病院を目指していくことを求めるものとする。

令和２年度に係る業務の実績に関する評価結果

徳島県は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項第3号の規定に基づき、令和2年度における地方独立行政法人徳島県鳴門病院の業務の実績に関する評価を実施した。

1 評価の目的

中期目標の達成に向けた各年度の業務の進捗状況の確認，検証を実施し，当該事業年度における業務実績について評価を実施することで，評価すべき点や次年度以降の業務運営に係る改善点等を明らかにすることを目的とする。

2 評定の区分

〈法人の自己評価〉

S	年度計画を大幅に上回って実施している。（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。（達成度が概ね9割以上）
C	年度計画を十分に実施できていない。（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている。（達成度が6割未満）

〈県の評価（評価委員会の検証）〉

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

3 評価に関する意見聴取

次のとおり地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会を開催し，業務実績に係る評価についての意見を聴取した。

(1) 委員会開催日

- ① 第1回：令和3年7月15日（木）
- ② 第2回：令和3年8月23日（月）

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿（五十音順）

氏名	職名	備考
稲井 芳枝	徳島県看護協会会長	
北畑 洋	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩 恭臣	弁護士	
田中 里佳	公認会計士・税理士	
土橋 秀美	徳島県社会保険労務士会会長	
吉田 成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	

4 全体評価

地方独立行政法人徳島県鳴門病院には、地域の中核的かつ急性期病院として、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた積極的な役割を果たすとともに、経営の効率化を図ることを求めている。

第2期中期目標の最終年度となる令和2年度は、引き続き、こうした役割の安定的な発揮と自立的かつ効率的な業務運営体制の確立に向け、各種取組が進められた。

まず、「診療事業」においては、クリティカルパス活用による医療の質の向上、救急科の新設による救急医療体制の強化、PET-CTなどの高度医療機器の稼働によるがん医療の充実、鳴門市内唯一の分娩医療機関としての積極的な産科医療の提供など、評価すべき多くの取組が実施された。

特に、特徴を発揮した医療の推進においては、コロナ禍の中においても、手の外科センターでは前年度を上回る手術件数となった他、脊椎脊髄センターにおいても多数の手術を実施するとともに、新たな機器の導入による手術の精度・安全性の向上が図られており、特筆すべき進捗状況であると評価できる。

次に、「地域医療・介護支援」については、紹介率及び逆紹介率がともに前年度より上昇し、中期計画の数値目標を達成しており、「地域医療支援病院」としての役割を着実に果たしていると認められる。

また、「人材の確保・養成」においては、常勤医師の3名増及び臨床研修医2名の獲得に成功した他、附属看護専門学校における看護師国家試験合格率は9年連続で100%を達成するなど、着実な取組が実施されている。

「業務運営体制」では、新たに人事評価制度を構築し、運用開始を実現するとともに、「業務運営方法」では、県立病院と医療情報システムの将来的な連携に向けた協議を進めるなど、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組が推進された。

次に、「財務関係」では、コロナ患者の受入体制の確保に伴う支援制度の活用等によって、経常収支比率及び医業収支比率が中期計画の数値目標を大幅に上回り、6年ぶりの黒字となったところである。

以上の内容及びその他項目の取組状況や徳島県鳴門病院評価委員会の検証結果も踏まえ、令和2年度に係る業務実績に関する全体評価としては「**順調に進んだ**」と評価する。

引き続き、地方独立行政法人制度の特徴を活かしながら、令和3年度以降は新たな第3期中期計画に基づき、医療提供機能の更なる向上に努めるとともに、効果的かつ効率的な業務運営を図り、地域住民から、さらに信頼され、期待され、愛される病院となることを期待する。

5 項目別評価の主な内容

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

診療事業

- ・「良質かつ適切な医療の提供」について、クリティカルパス活用による医療の質の向上、他職種による診療カンファレンスの実施、医療安全研修会や感染防止訓練・研修会の実施などにより、地域の中核的病院としての機能充実に資する様々な取組が推進できたと認められる。

- ・「**救急医療の強化**」について、救急科の新設により救急医療体制の強化を図るとともに、消防機関と定期的な連絡会議を開催するなど緊密な連携体制を図ることで、地域救急要請受入率を引き続き高い水準で維持しており、県北部における主要な2次救急医療機関としての役割を果たしていると認められる。
- ・「**がん医療の充実**」について、高精度リニアックが通年稼働するとともに、令和2年6月からはPET-CTも稼働し、地域がん診療連携推進病院として、集学的治療の質の向上が図られたと認められる。
- ・「**産科医療や小児医療の充実**」について、鳴門市内で唯一の分娩医療機関として、無痛分娩や新生児管理を行うとともに、日曜日の小児救急医療体制を維持した。また、週2回の開催している助産師外来・母乳外来では受診者数の増加が図られており、引き続き、地域の小児・周産期医療の砦として、診療体制の充実強化に向けた取組が期待される。
- ・「**特徴を発揮した医療の推進**」について、県内唯一の医療分野である「手の外科」において、コロナ禍の中においても、年間600件を超える手術件数を維持している。また、脊椎脊髄センターにおいては新たに術中3Dナビゲーション装置を導入し、手術の精度、安全性の向上を図るなど、鳴門病院の特徴を発揮した医療の提供が一層推進できていることから、高く評価できる。

地域医療・介護支援

- ・「**医療・介護連携の充実**」について、紹介率、逆紹介率はともに前年度より上昇し、中期計画の数値目標を達成するなど、地域医療支援病院として、地域医療機関との連携強化が順調に図られたと認められる。
- ・「**地域住民の健康維持への貢献**」について、PET-CTを活用した新たな検診コースを創設したほか、コロナ禍の中においても、オンライン講座の開催に努めるなど、地域住民の健康維持活動に積極的に取り組んだ。

災害時における医療救護

- ・「**医療救護活動の拠点機能**」について、業務継続計画（BCP）に基づく災害発生時の対応訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、院内感染対策に関する研修会の開催や感染防止マニュアルの策定などに取り組み、災害時における県北部の医療活動拠点としての役割が果たせるよう努めており、評価できる。
- ・「**他地域における医療救護への協力**」について、県新型コロナウイルス感染症入院調整本部や豪雨災害で被災した熊本県人吉市へ災害派遣医療チーム（DMAT）の隊員を派遣するなど、他地域における医療救護に積極的に取り組んだ。

人材の確保・養成

- ・「**質の高い医師の確保・養成**」について、救急専門医1名を含む医師3名の増員が実現したほか、初期臨床研修医2名のマッチングに成功できたことは評価できる。引き続き、質の高い医師の確保・養成に向けた取組が期待される。
- ・「**看護専門学校の実質強化**」について、看護師国家試験合格率100%を9年連続で達成するとともに、卒業生の県内就職率は8割と他の学校と比較して非常に高い水準となっており、県内における優秀な看護人材の確保に貢献できているため、評価できる。

(2)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

業務運営体制

- ・「**人事評価システムの構築**」について、県の人事評価制度をモデルとして新たに人事評価実務要領を作成し、他職種に先駆け、医師職については、評価結果を給与に反映させるなど、職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度の運用開始を実現したことは、評価できる。

業務運営方法

- ・「**県立病院との連携**」について、これまで県立病院と共同交渉を行っていた医薬品、診療材料等に加え、委託業務も対象とすることについて協議、検討を行うとともに、令和3年度から整備を開始する総合医療情報システムの将来的な連携に向けた検討を進めるなど、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組が推進されたと認められる。
- ・「**収入の確保**」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院及び外来患者数はともに減少し、入院収益は前年度比で約1.8億円の減少となったが、外来収益については診療単価の向上により、コロナ禍の中、前年度を上回る実績をあげた。引き続き、入院・外来患者数の増加、病床利用率の向上に向けた取組の推進が図られることを期待したい。

(3)予算、収支計画及び資金計画

- ・新型コロナウイルス感染症対応として県の要請に基づき「重点医療機関」としてのコロナ患者の受入体制を確保したことに伴い、当該対応を行うために必要な補償を行う制度の活用の結果、令和2年度においては経常収支比率、医業収支比率がともに中期計画の数値目標を達成するとともに、6年ぶりとなる黒字を実現した。なお、アフターコロナも見据え、今後の収支の状況については注視していく必要がある。引き続き、「収入の確保」及び「費用の抑制」に取り組み、経営基盤の更なる強化が図られることを期待する。

(4)短期借入金の限度額

- ・短期借入金については、引き続き、800百万円に抑られており、今後とも適切な資金管理に努められたい。

(5)その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

施設及び設備に関する事項

- ・県の資金貸付金制度を活用し、術中3Dナビゲーション装置や自動火災報知設備を整備するなど、設備の計画的な整備が図られた。

職員の就労環境の向上

- ・「**就労環境の整備**」について、院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化、職員健康診断の充実等により、職員が安心して働くことのできる就労環境の整備に向けた取組が推進されていると認められる。引き続き、就労環境の向上に資する取組の推進を図られたい。

【項目別評価一覧】

大項目 中項目 小項目	R2		R1	項目別のページ
	県評価	自己評価	県評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	—	—	—	—
1 診療事業	—	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	A	B	9
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	12
(3) 救急医療の強化	B	A	B	13
(4) がん医療の充実	B	A	B	14
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	16
(6) 産科医療や小児医療の充実	A	A	B	17
(7) 特徴を発揮した医療の推進	S	S	S	17
2 地域医療・介護支援	—	—	—	—
(1) 医療・介護連携の充実	A	A	A	18
(2) 地域住民の健康維持への貢献	B	B	A	20
3 災害時における医療救護	—	—	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	A	A	B	21
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	21
4 人材の確保・養成	—	—	—	—
(1) 質の高い医師の確保・養成	B	A	A	22
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	23
(3) 看護専門学校の充実強化	A	S	A	25

	R2年度 県評価	R2年度 自己評価	R1年度 県評価
S評価	1	2	1
A評価	8	10	5
B評価	17	14	18
C評価	0	0	2
D評価	0	0	0
計	26	26	26

大項目 中項目 小項目	R2		R1	項目別のページ
	県評価	自己評価	県評価	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	—	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	26
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	27
(3) 人事評価システムの構築	A	A	B	27
(4) 資格職を支援する職員の充実	B	B	B	27
2 業務運営方法	—	—	—	—
(1) 県立病院との連携	A	A	A	28
(2) 収入の確保	B	A	B	28
(3) 費用の抑制	B	B	C	30
第3 予算、収支計画及び資金計画	A	B	C	31
第4 短期借入金の限度額	B	B	B	35
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画	—	—	—	—
第6 譲渡金の使途	—	—	—	—
第7 料金に関する事項	—	—	—	—
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	37
2 職員の就労環境の向上	—	—	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	38
(2) 就労環境の整備	B	B	B	38
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—	—

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

<第2期中期計画 数値目標>

項目	達成目標 (R2年度)	【参考】 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
年間救急患者 受入件数	6,800件	6,915件	6,470件	6,428件	6,555件	5,646件
年間がん入院 患者延数	12,500人	12,174人	12,966人	11,981人	12,244人	10,272人
年間紹介率	78.0%	73.9%	71.2%	72.3%	76.7%	79.3%
年間逆紹介率	95.0%	95.6%	106.2%	99.6%	101.5%	109.7%
1日平均新規 入院患者数	17.4人	16.8人	16.4人	16.2人	16.1人	14.1人
稼働病床利用 率	80.0%	77.0%	78.1%	75.4%	74.4%	75.4%
経常収支比率	100.0%以上	99.5%	99.1%	98.2%	97.3%	108.5%
医業収支比率	98.0%以上	97.3%	97.0%	96.0%	95.2%	106.6%

<財務・人員>

項目	【参考】 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常収益 (千円)	6,683,894	6,847,464	6,832,383	6,913,734	7,839,414
経常費用 (千円)	6,720,673	6,912,221	6,960,371	7,108,303	7,223,202
経常損益 (千円)	▲36,778	▲64,757	▲127,988	▲194,569	616,212
職員数(人) (4月1日時点)	541	544	541	541	556

※千円未満を四捨五入

令和2年度 項目別業務実績状況

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施できていない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画・年度計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			県の評価									
			業務実績		自己評価										
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 急性期病院としての基本機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、専門的で、かつ質の高いがん診療に取り組む。 	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 急性期病院としての基本機能の充実 <ul style="list-style-type: none"> 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、リニアックによる放射線治療や腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。 	・連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。 ・鳴門市消防からの救急要請患者受入率は、令和2年度92.5%と90%を上回った。 ・令和元年7月23日から高精度リニアックの再稼働を行い、放射線治療・対応疾患の拡大を図り、質の高いがん診療に努めた。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>リニアック治療件数</td> <td>2,141件</td> <td>1,314件</td> <td>938件</td> </tr> </table>		R2	R1	H30	リニアック治療件数	2,141件	1,314件	938件	<自己評価設定理由> 救急患者の積極的な受入及びクリティカルパス活用による医療の質の向上、多職種による症例カンファレンス、医療安全研修会や感染防止訓練・研修会の実施、新型コロナウイルス感染症対応など、良質かつ適切な医療の提供に向けた取組が図られたため。	A	A
	R2	R1	H30												
リニアック治療件数	2,141件	1,314件	938件												
	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者を円滑に病棟に受け入れられるよう、ベッドコントロールを担う組織及び専任者を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベッドコントロール組織を活用し、円滑な入院受入れと適切な時期の退院決定を行い、病床利用率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理者会議メンバーと4部門長による「朝ミーティング」において、当日の病床利用率、入院・退院予定患者数等の報告を受け、病床利用率の向上等、各種課題への対応を協議・決定した。 看護局では、「朝ミーティング」後の師長ミーティングにおいて、「朝ミーティング」での協議・決定事項の伝達や入院患者の受入れに関する病棟間調整を実施した。 												
	<ul style="list-style-type: none"> 全てのスタッフがそれぞれの専門的能力を発揮し、チームの力で治療・ケアの水準向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。 呼吸療法チームの活動推進 認知症ケアチーム、周術期管理チームの設置検討 	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸療法チームメンバーでの勉強会を実施 「周術期管理チーム看護師」認定資格を1名が取得(R2.3) 												
	<ul style="list-style-type: none"> 最新の技術・治療法の導入に取り組むとともに、医療機器を整備・充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、他職種によるカンファレンスを実施した。 												

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価												
			業務実績	自己評価													
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。 	<p><薬剤科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年12月、ICUに薬剤師を配置して以降、薬剤師の全病棟配置を維持し、患者に対する薬剤指導の充実に取り組んだ。 <p><栄養科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院診療計画書に基づき、医師、看護師と共同して患者の栄養管理を実施 ・栄養管理計画書を定期的に評価し、必要に応じ栄養指導の実施や栄養サポートチームへの介入を医師に促した。 ・外来栄養指導は、医師の診察日に合わせ予約を受け、継続的に実施した。 ・患者サポートセンターにおける入院予定患者面談を実施した。 ・退院支援加算のカンファレンスを実施した。 														
		<p>【目標】</p> <p>令和2年度 服薬管理指導件数 9,000件以上</p>	<p>【実績】</p> <p>令和2年度 服薬管理指導件数 8,377件</p>														
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 資格職の専門性の発揮のために、事務的業務の削減や他職種への移行を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師人員の少ない夕方時間帯に、食事介助やおむつ交換等を行う病棟介護員を配置し、看護師業務に専念できる体制作りを行った。 ・専門資格が不要な業務が多い部署への事務職の配置等、専門職が業務に専念できる体制作りを積極的に行った。 														
イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを促進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	イ 最適で確実な医療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に基づいた標準的な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの作成・活用により、医療の質の向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療の標準化を目指し、クリティカルパス委員会における検証と改善により、パス導入患者の増加に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から電子カルテのクリティカルパス登録を推進し、平成29年度の1件から、令和2年度末迄に31件まで増加させた。 ・電子パスの運用については、現場の事務負担軽減、パス修正の迅速な反映のため、パス修正の運用手続を簡略化した。 													
		<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催する医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントレポートの収集・分析ならびにリスク回避方策の検討・評価に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療安全センターにおいて、リスク回避方策の検討と医療安全対策の効果検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インシデント・アクシデントレポートを収集し、要因分析、回避方策の検討に取り組んだ。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒヤリハット報告</td> <td>664件</td> <td>538件</td> <td>605件</td> </tr> <tr> <td>転倒・転落(内数)</td> <td>152件</td> <td>178件</td> <td>135件</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	ヒヤリハット報告	664件	538件	605件	転倒・転落(内数)	152件	178件	135件	
			R2	R1	H30												
		ヒヤリハット報告	664件	538件	605件												
転倒・転落(内数)	152件	178件	135件														
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や院内広報などにより、医療安全対策の情報を共有化し、職員の意識を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療安全に係る研修会について、積極的な職員の参加を促進し、情報共有化と意識向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係職員に対して集合研修を実施 (4月) 医療ガス講習会 (6月) MRI講習会 (9月) 医療安全研修会 (11月) 医療安全週間 (2月) 医療安全研修(動画上映20回) ・新型コロナウイルス感染症患者の入院受入のため、職員の安全を含めた対策を図った。 															
<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対して、わかりやすい服薬管理指導を実施。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>服薬管理指導件数</td> <td>8,377件</td> <td>8,683件</td> <td>8,519件</td> <td>8,666件</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	服薬管理指導件数	8,377件	8,683件	8,519件	8,666件					
	R2	R1	H30	H29													
服薬管理指導件数	8,377件	8,683件	8,519件	8,666件													

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の 評価
			業務実績	自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 毎月開催する院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、インフルエンザ感染防止対策など組織的な院内感染対策に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会 <ul style="list-style-type: none"> <毎週>院内ラウンドを実施し、院内感染事例の把握と環境ラウンド、手指衛生指導、抗菌薬適正使用カンファレンス実施 (4月)新規採用職員研修・新人看護師研修 (4～9月)新型コロナウイルス感染症対応に関する个人防护具着脱方法研修 (7～9月)新型コロナウイルス感染症疑い患者対応研修 (8～9月)新型コロナウイルス感染症リアルタイムPCR手順説明会 (11月)Web研修(Covid-19の最近のトピックス患者と共に行う感染対策) (2月)有熟者外来使用説明会 (3月)院内感染防止研修会(テーマ:新型コロナウイルス感染症) 地域医療機関との院内感染対策カンファレンス (9月、11月、2月、3月)兼松病院・浦田病院・山上病院と実施 		

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価		
			業務実績	自己評価			
② 患者の視点に立った医療の提供 ア 接遇や院内環境の整備に来院者の意見や要望を反映し、患者サービスの向上推進に努めること。	② 患者の視点に立った医療の提供 ア 患者サービスの向上推進 ・ソフト・ハード両面のアメニティの向上に向けて、定期的な患者満足度調査を実施するなど、来院者の意見・要望をしっかりと把握し速やかな改善に結び付ける。 ・ 院内で働く全てのスタッフが積極的に接遇の向上に取り組めるよう、接遇マニュアルの充実や研修の実施等に取り組む。 ・ 病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。	② 患者の視点に立った医療の提供 ア 患者サービスの向上推進 ○ 患者満足度調査を実施し、結果分析により課題を的確に把握し改善する。 ○ ご意見箱の意見に対して、原則2週間以内の回答に努め、速やかな改善に取り組む。 ○ 職員や委託・派遣社員の接遇の向上に向け、研修会の開催の他、クレームに対する注意喚起を徹底する。 ○ 病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。	・ 10月に患者満足度調査を実施し、課題把握と改善に取り組んだ。 ・ ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。	<自己評価設定理由> 患者満足度調査(10月)を実施するとともに調査結果の講評を作成するなど、課題把握と改善に取り組んだ。また、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、速やかな改善に努めたほか、患者サポートセンターによる入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組むなど、概ね年度計画を達成したため。	B	B	
			・ 新規採用職員や時間外受付委託職員を対象とした接遇研修会を開催した。				・ 清掃業者により清掃の徹底・整理整頓が実施されているが、緊密に情報交換を行い、一層の清掃方法の改善などを行った。
			・ 各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに適切に対応した。				・ (4月～)各部署での倫理的問題の取組について検討(12～1月)入院治療拒否と免責に関する説明の検討(3月)臨床倫理コンサルテーションの設置検討
イ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。	イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み ・ 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ・ 毎月開催する臨床倫理委員会を中心に、身体抑制等診療・ケアにおける倫理的課題について、患者の人権や家族の心情に配慮しながら適切に対応する。	イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み ○ 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。	・ 患者の視点に立った医療提供に努めるとともに、医療行為等の分かりやすい説明に努めた。				
			・ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。 ・ 地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門の連携を強化し、入院中の治療や退院後の療養の相談に対し効果的・効率的に対応する。				○ 令和元年度に設置した患者サポートセンターを中心として、地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門等が連携し、入院予定段階から退院後まで効率的に療養を支援する。

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																	
			業務実績	自己評価																		
(3) 救急医療の強化 県北部の主要な2次救急医療機関として受入体制の強化を図るとともに、地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	(3) 救急医療の強化 <ul style="list-style-type: none"> 2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査体制の強化に取り組む。 1次救急医療機関や地元医師会、消防機関との定期的な意見交換等を通じて、連携体制を一層強化する。 	(3) 救急医療の強化 <ul style="list-style-type: none"> 「病院全体で救急患者を診る」という理念の下で、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査態勢の強化に取り組む。 連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、連携体制を一層強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門性が必要な疾患には各診療科の協力を24時間体制で得ている。 24時間MRIやCTの検査が可能である。 連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。 ＜毎月＞ 鳴門市消防からの救急受入要請に対する不対応事例について、救急運営委員会において検討 (10月) 板野西部消防との意見交換会を実施 (12月) 鳴門市消防との意見交換会を実施 (2月) 板野東部消防との意見交換会を実施 	＜自己評価設定理由＞ 救急患者受入件数は前年度より減少したが、救急科の新設や、消防機関と定期的な連絡会議を開催するなど緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努め、鳴門市消防からの受入率は90%以上を達成できた。 また、日曜日の小児救急医療体制の維持などにも取り組んだため。	A	B																
		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に「救急科」を新設し、救急患者受入体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月から救急科を新設し、救急医療体制の強化を図った。 				【実績】 令和2年度 救急患者受入件数 5,646件 <ul style="list-style-type: none"> 年間救急患者受入件数は5,646件と令和2年度目標6,800件を下回った。 鳴門市消防からの救急要請患者受入率は92.5%と2.9ポイント上昇した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域救急要請受入率</td> <td>92.5%</td> <td>89.6%</td> <td>88.9%</td> <td>91.3%</td> </tr> <tr> <td>救急患者受入数</td> <td>5,646人</td> <td>6,555人</td> <td>6,428人</td> <td>6,470人</td> </tr> <tr> <td>うち救急搬送患者受入数</td> <td>2,174人</td> <td>2,192人</td> <td>2,208人</td> <td>2,317人</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	地域救急要請受入率	92.5%	89.6%	88.9%	91.3%	救急患者受入数	5,646人	6,555人	6,428人	6,470人
	R2	R1	H30	H29																		
地域救急要請受入率	92.5%	89.6%	88.9%	91.3%																		
救急患者受入数	5,646人	6,555人	6,428人	6,470人																		
うち救急搬送患者受入数	2,174人	2,192人	2,208人	2,317人																		
	【年間救急患者受入件数】 平成27年度実績値 6,696件 ↓ 平成32年度目標値 6,800件	【目標】 令和2年度 救急患者受入件数 6,800件以上 令和2年度 救急車搬送患者受入件数 2,300件以上																				

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価				県の評価																			
			業務実績		自己評価																					
(4) がん医療の充実 地域がん診療連携推進病院として県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、集学的治療の推進やチーム医療によるがん診療の質の向上及び緩和ケアの提供など、がん医療の充実に努めること。	(4) がん医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> 健康管理センターの検診により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。 総合内視鏡センターにおける内科と外科の連携による大腸がん治療、外科と形成外科の連携による乳がん治療など、チーム医療による質の高い治療に取り組む。 地域がん診療連携推進病院として、治療機器の充実により集学的治療の質の向上に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院との連携を強化する。 令和元年7月に再稼働した「高出力・高精度のリニアック」により、放射線治療の対応疾患の拡大など、より質の高い治療に取り組む。 令和2年度からPET-CT検査を導入し、がんの早期発見に取り組むとともに、リニアック、化学療法等と連携したがん治療を推進する。 がんに係る専門医資格や各種認定資格の取得を促進するとともに、患者・家族の相談支援に取り組む。 	(4) がん医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> 健康管理センターの検診により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。 総合内視鏡センターにおける内科と外科のカンファレンスを充実し、大腸がん手術件数の増加に取り組む。 外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。 地域がん診療連携推進病院として、がん診療連携拠点病院との連携を強化する。 令和元年7月に再稼働した「高出力・高精度のリニアック」により、放射線治療の対応疾患の拡大など、より質の高い治療に取り組む。 令和2年度からPET-CT検査を導入し、がんの早期発見に取り組むとともに、リニアック、化学療法等と連携したがん治療を推進する。 がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、患者相談支援を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、がん検診等の実施により早期発見・早期治療に繋がった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック・日帰り</td> <td>2,249人</td> <td>2,413人</td> <td>2,480人</td> <td>2,397人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック・2日</td> <td>135人</td> <td>199人</td> <td>222人</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>がん検診</td> <td>1,060人</td> <td>1,249人</td> <td>1,436人</td> <td>1,167人</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	人間ドック・日帰り	2,249人	2,413人	2,480人	2,397人	人間ドック・2日	135人	199人	222人	264人	がん検診	1,060人	1,249人	1,436人	1,167人	<自己評価設定理由> 高精度リニアックが通年稼働するとともに、PET-CTを導入し、地域がん診療連携推進病院として、集学的治療の質の向上が図られたため。	A	B
				R2	R1	H30	H29																			
			人間ドック・日帰り	2,249人	2,413人	2,480人	2,397人																			
			人間ドック・2日	135人	199人	222人	264人																			
			がん検診	1,060人	1,249人	1,436人	1,167人																			
			<ul style="list-style-type: none"> 総合内視鏡センターにおける、内科・外科・病理のスタッフにより、原則週1回、カンファレンスを開催し、がん手術件数の増加に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>腹腔鏡下手術・大腸がん手術</td> <td>10件</td> <td>6件</td> <td>14件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>腹腔鏡下手術・胃がん手術</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>10件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>腹腔鏡下手術・その他のがん手術</td> <td>3件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	腹腔鏡下手術・大腸がん手術	10件	6件	14件	38件	腹腔鏡下手術・胃がん手術	4件	4件	10件	17件	腹腔鏡下手術・その他のがん手術	3件	5件	0件	2件			
				R2	R1	H30	H29																			
			腹腔鏡下手術・大腸がん手術	10件	6件	14件	38件																			
腹腔鏡下手術・胃がん手術	4件	4件	10件	17件																						
腹腔鏡下手術・その他のがん手術	3件	5件	0件	2件																						
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の乳がん切除と乳房再建の同時施行件数は5件となり、令和元年度実績9件より、4件減少した。 	【実績】 令和2年度 乳がん手術・乳房再建同時施行件数 5件																									
<ul style="list-style-type: none"> 地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん入院患者延人数</td> <td>10,272人</td> <td>12,244人</td> <td>11,981人</td> <td>12,966人</td> </tr> <tr> <td>外来化学療法延件数</td> <td>1,264件</td> <td>1,314件</td> <td>1,486件</td> <td>1,265件</td> </tr> <tr> <td>放射線治療延件数</td> <td>2,141件</td> <td>※1,314件</td> <td>※938件</td> <td>1,521件</td> </tr> </tbody> </table> ※放射線治療機器更新のため、H30.12.12からR1.7.22まで稼働停止		R2	R1	H30	H29	がん入院患者延人数	10,272人	12,244人	11,981人	12,966人	外来化学療法延件数	1,264件	1,314件	1,486件	1,265件	放射線治療延件数	2,141件	※1,314件	※938件	1,521件						
	R2	R1	H30	H29																						
がん入院患者延人数	10,272人	12,244人	11,981人	12,966人																						
外来化学療法延件数	1,264件	1,314件	1,486件	1,265件																						
放射線治療延件数	2,141件	※1,314件	※938件	1,521件																						
<ul style="list-style-type: none"> リニアック治療件数 R2:2,141件(R1:1,314件) (※H30.12.12～R元.7.22は稼働停止) 	【実績】 令和2年度 リニアック治療件数 2,141件																									
<ul style="list-style-type: none"> R2.6.1～ PET-CT検査予約を受付 R2.6.9～ 検査開始 																										
<ul style="list-style-type: none"> がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 4名 認定看護師(がん性疼痛看護、がん化学療法看護) 3名 																										

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
		【目標】 令和2年度 PET-CT検査件数 800件	【実績】 令和2年度 PET-CT検査件数 217件		
	<ul style="list-style-type: none"> がんリハビリテーションによる機能回復とともに、医師、看護師及び薬剤師等による緩和ケアに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○がんリハビリテーションによる機能回復及び緩和ケアチームによるケアを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンサーボードにリハビリテーション部職員が参加し、術前から患者情報を共有することで、術後の早期離床を促進 ・ 緩和ケア患者に対して、疼痛緩和を目的としたリラクゼーション、リンパ浮腫患者への予防指導及びリンパマッサージなどを実施 ・ 自宅での生活を希望する患者には、職員だけでなく、患者・家族と一緒にカンファレンスに参加し、環境整備や段階的なレベルに応じた介助方法の指導などを実施 ・ がんリハビリ実施件数 R2:162件(R1:133件、H30:131件) 		
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 外来化学療法件数が増加していることから、患者受入体制の充実・強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無菌治療室の積極的活用などによる化学療法の推進に努めた。 外来化学療法延件数 R2:1,264件(R1:1,314件) 		
	【年間がん入院患者延数】 平成27年度実績値 11,413人 ↓ 平成32年度目標値 12,500人	【目標】 令和2年度 がん入院患者延数 12,500人以上	【実績】 令和2年度 がん入院患者延数 10,272人		

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																					
			業務実績	自己評価																						
(5) 生活習慣病に対する医療の促進 地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。	(5) 生活習慣病に対する医療の促進 ・生活習慣病の発症予防や再発防止のため、健康管理センターの健診受け入れの拡大や機能強化に取り組む。	(5) 生活習慣病に対する医療の促進 ○健康管理センターの検診機能やメニューを企業・団体に対して積極的に広報し、受入拡大に積極的に取り組むとともに、検診後において精密検査が必要な患者に対してフォローアップを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック等の実施により生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック(日帰り)</td> <td>2,249人</td> <td>2,413人</td> <td>2,480人</td> <td>2,397人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック(2日)</td> <td>135人</td> <td>199人</td> <td>222人</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>一般検診</td> <td>18,586件</td> <td>19,183件</td> <td>20,059件</td> <td>19,514件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 健康管理センターの概要や特色、各種健診コースを紹介したパンフレットを作成し、事業所等の訪問による周知を行った。 検診後において精密検査が必要な患者へのフォローアップとして、通知文を見直し、当院2次検診外来利用を働きかける内容とした。 		R2	R1	H30	H29	人間ドック(日帰り)	2,249人	2,413人	2,480人	2,397人	人間ドック(2日)	135人	199人	222人	264人	一般検診	18,586件	19,183件	20,059件	19,514件	<p><自己評価設定理由></p> <p>人間ドック件数及び一般検診件数は、年度計画を下回ったが、透析治療は目標を達成できたこと、また、糖尿病予防外来、フットケア外来においては前年度を上回る実績をあげるなど糖尿病・内分泌センターを活用し、地域の医療機関との緊密な連携を図ったため。</p>	B	B
			R2	R1	H30	H29																				
		人間ドック(日帰り)	2,249人	2,413人	2,480人	2,397人																				
		人間ドック(2日)	135人	199人	222人	264人																				
一般検診	18,586件	19,183件	20,059件	19,514件																						
<p>【目標】 令和2年度 人間ドック件数 2,750件</p> <p>令和2年度 一般検診件数 20,000件</p>	<p>【実績】 令和2年度 人間ドック件数 2,384件</p> <p>令和2年度 一般検診件数 18,586件</p>																									
○高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療により、透析患者の更なる増加に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 患者の急変時における医師の協力体制、透析室スタッフ(看護師・臨床工学技士)の退出勤務や配置体制等の整備を経て、平成29年9月4日から午後透析を開始 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>午後透析・延べ患者数</td> <td>1,247人</td> <td>1,134人</td> <td>1,055人</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	午後透析・延べ患者数	1,247人	1,134人	1,055人																	
	R2	R1	H30																							
午後透析・延べ患者数	1,247人	1,134人	1,055人																							
<p>【目標】 令和2年度 透析治療件数 10,000件</p>	<p>【実績】 令和2年度 透析治療件数 10,153件</p>																									
多職種の専門性を発揮し、生活習慣病患者の治療・ケア及び啓発に取り組む。	○「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病・内分泌センターにおける糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>糖尿病透析予防外来</td> <td>86件</td> <td>81件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>フットケア外来</td> <td>120件</td> <td>103件</td> <td>88件</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	糖尿病透析予防外来	86件	81件	46件	フットケア外来	120件	103件	88件												
			R2	R1	H30																					
糖尿病透析予防外来	86件	81件	46件																							
フットケア外来	120件	103件	88件																							
<p>【目標】 令和2年度 糖尿病教室開催回数 20回</p>	<p>【実績】 令和2年度 糖尿病教室開催回数 0回</p>																									

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価															
			業務実績	自己評価																
(6) 産科医療や小児医療の充実 産科及び小児科の診療体制の確保に努めるとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、病院全体で産科医療や小児医療の充実強化を図ること。	(6) 産科医療や小児医療の充実 ・産科及び小児科の診療体制を充実するとともに、無痛分娩や新生児管理等において他の診療科による支援活動を促進する。 ・助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。	(6) 産科医療や小児医療の充実 ○産科及び小児科の診療体制の充実とともに、麻酔科の協力による無痛分娩など他の診療科による支援を促進する。 ○助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。	・令和2年3月から鳴門市内の民間医療機関の分娩休止により、鳴門市内で唯一の分娩医療機関となる中、関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。 ・日曜日の小児救急体制を継続した。	<自己評価設定理由> 鳴門市内で唯一の分娩医療機関として、無痛分娩や新生児管理を行うとともに、日曜日の小児医療救急体制を維持した。 また、助産師外来・母乳外来については、令和元年9月から金曜日を隔週から毎週へと充実し、受診者数が増加しているため。	A	A														
			・助産師の稼働者不足の中、助産師外来・母乳外来の充実を図った。 (助産師外来実施日) 平成30年12月まで 水曜日のみ 平成31年1月から 水曜日・隔週金曜日 令和元年9月から 毎週水・金曜日 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>分娩数()は無痛分娩数</td> <td>240(37)件</td> <td>222(24)件</td> <td>250(32)件</td> <td>227(37)件</td> </tr> <tr> <td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td> <td>333人</td> <td>251人</td> <td>202人</td> <td>155人</td> </tr> <tr> <td>小児救急患者受入数</td> <td>87人</td> <td>229人</td> <td>223人</td> <td>294人</td> </tr> </table>					R2	R1	H30	H29	分娩数()は無痛分娩数	240(37)件	222(24)件	250(32)件	227(37)件	助産師外来・母乳外来受診者延数	333人	251人	202人
	R2	R1	H30	H29																
分娩数()は無痛分娩数	240(37)件	222(24)件	250(32)件	227(37)件																
助産師外来・母乳外来受診者延数	333人	251人	202人	155人																
小児救急患者受入数	87人	229人	223人	294人																
(7) 特徴を発揮した医療の推進 県内唯一の医療分野である「手の外科」等、専門的な人材能力を活かした鳴門病院の特徴となる医療の充実に努めること。	(7) 特徴を発揮した医療の推進 ・手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。	(7) 特徴を発揮した医療の推進 ○手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。	・手の外科センターにおいて、高度な治療を実施した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>手の外科手術件数</td> <td>612件</td> <td>606件</td> <td>600件</td> <td>647件</td> </tr> </table>		R2	R1	H30	H29	手の外科手術件数	612件	606件	600件	647件	<自己評価設定理由> 手の外科及び脊椎脊髄手術において、四国で有数の手術件数を誇るとともに、脊椎脊髄センターにおいては、術中3Dナビゲーション装置を導入し、さらなる手術の精度及び安全性の向上に取り組んでいるため。	S	S				
			R2	R1	H30	H29														
		手の外科手術件数	612件	606件	600件	647件														
		【目標】 令和2年度 手の外科手術件数 600件	【実績】 令和2年度 手の外科手術件数 612件																	
○脊椎脊髄センターにおいて、「術中3Dイメージ装置」を導入し、手術の精度・安全性の向上を図りつつ、院内骨バンクの設置による同種骨移植など、難易度の高い脊椎脊髄手術を実施し、地域センター的機能を果たす。	・術中3Dナビゲーション装置の導入し、手術の精度・安全性の向上を図った。 (6月) 入札公告 (7月) 契約締結 (9月) 14日から稼働																			
【目標】 令和2年度 脊椎脊髄手術件数 500件	【実績】 令和2年度 脊椎脊髄手術件数 441件																			
・外科と形成外科の連携により、乳がん手術と同時に乳房再建を行う、身体的負担を軽減し、かつQOLを高める治療を実施する。	○外科と形成外科が連携し、乳がん手術と同時に乳房再建を行う身体的負担の少ない治療について、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組む。	・令和2年度の乳がん切除と乳房再建の同時施行件数は5件となり、令和元年度実績9件より、4件減少した。																		

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																										
			業務実績	自己評価																											
2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を一層強化し、「紹介率・逆紹介率」の維持・向上に努めること。	2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院としての機能強化 ・地域の医療機関との役割分担の明確化に取り組むとともに、「病・病連携」や「病・診連携」の強化を促進し、「紹介率」及び「逆紹介率」を向上させる。 ・鳴門臨床教育セミナー等の研修会や意見交換会の定期的な開催により、各職種毎に地域医療機関等の職員との「顔の見える関係」づくりに取り組む。 【年間紹介率】 平成27年度実績値 72.2% ↓ 平成32年度目標値 78.0% 【年間逆紹介率】 平成27年度実績値 86.4% ↓ 平成32年度目標値 95.0%	2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実 ア 地域医療支援病院としての機能強化 ○ 地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 【目標】 令和2年度 紹介率 78.0%以上 令和2年度 逆紹介率 100.0%以上	<p>・ 令和2年度の紹介率は79.3%、逆紹介率は109.7%となり、前年度比で、紹介率は2.6ポイント、逆紹介率は8.2ポイント上昇した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>79.3%</td> <td>76.7%</td> <td>72.3%</td> <td>71.2%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>109.7%</td> <td>101.5%</td> <td>99.6%</td> <td>106.2%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	紹介率	79.3%	76.7%	72.3%	71.2%	逆紹介率	109.7%	101.5%	99.6%	106.2%	<p><自己評価設定理由> 地域医療支援病院として地域医療機関との連携強化に取り組み、紹介率及び逆紹介率はともに目標を達成した。 また、「患者サポートセンター」を中心として、入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだため。</p>	A	A										
	R2	R1	H30	H29																											
紹介率	79.3%	76.7%	72.3%	71.2%																											
逆紹介率	109.7%	101.5%	99.6%	106.2%																											
イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域連携クリティカルパスの整備普及に努めること。	イ 地域連携クリティカルパスの整備普及 ・急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頸部骨折、がん、生活習慣病等の地域連携クリティカルパスを活用するとともに、有効性を検証し、改善・充実する。	イ 地域連携クリティカルパスの整備普及 ○ 脳卒中及び大腿骨頸部骨折の地域連携クリティカルパスの活用を増やすとともに、その他の疾患の地域連携クリティカルパスについては、他病院での活用例などの情報を集め、導入について検討する。	<p>・ 脳卒中及び大腿骨頸部骨折の地域連携クリティカルパスの活用を努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳卒中</td> <td>71件</td> <td>58件</td> <td>60件</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>大腿骨頸部骨折</td> <td>89件</td> <td>66件</td> <td>121件</td> <td>96件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 他病院の地域連携クリティカルパス活用例について情報収集を行った。(心筋梗塞・癌など)</p>		R2	R1	H30	H29	脳卒中	71件	58件	60件	68件	大腿骨頸部骨折	89件	66件	121件	96件													
	R2	R1	H30	H29																											
脳卒中	71件	58件	60件	68件																											
大腿骨頸部骨折	89件	66件	121件	96件																											
ウ 地域の基幹病院としての役割を担うため、整備が図られた高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に努めること。	ウ 高度医療機器の積極的活用 ・ CT・MRI・DSA・3D内視鏡システム等の高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に取り組む。	ウ 高度医療機器の積極的活用 ○ 地域医療機関から積極的に紹介を受けてPET-CT・CT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、地域医療支援病院として専門性の高い診断を行う。	<p>・ 高度医療機器共同利用件数は3.4%減少した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度医療機器共同利用件数</td> <td>650件</td> <td>879件</td> <td>909件</td> <td>867件</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>409件</td> <td>496件</td> <td>511件</td> <td>532件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>222件</td> <td>383件</td> <td>398件</td> <td>335件</td> </tr> <tr> <td>PET-CT</td> <td>19件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	高度医療機器共同利用件数	650件	879件	909件	867件	MRI	409件	496件	511件	532件	CT	222件	383件	398件	335件	PET-CT	19件	-	-	-			
	R2	R1	H30	H29																											
高度医療機器共同利用件数	650件	879件	909件	867件																											
MRI	409件	496件	511件	532件																											
CT	222件	383件	398件	335件																											
PET-CT	19件	-	-	-																											

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価														
			業務実績	自己評価															
エ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、退院後の療養支援や地域の訪問看護・居宅介護の質の向上に向けた支援に努めること。	エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援 ・ 早期の機能回復と社会復帰に向け、入院・手術直後からのリハビリテーションを強化する。 ・ ケアマネージャーや訪問看護ステーションとの連携を強化し、医師会とともに地域の在宅支援ネットワークを構築し、退院後の療養支援を行う。	エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援 ○ 早期の機能回復と社会復帰に向け、クリティカルパスに則り、処置・手術等の直後から行う早期のリハビリテーションを充実強化する。	・ 脳卒中、大腿骨頸部骨折、脊椎疾患、心筋梗塞において、クリティカルパスに準じて、術後早期(翌日)からリハビリテーションを実施し、早期の機能回復と社会復帰に向けて取り組んだ。																
		○ 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携を行う。	・ 患者の状態に合わせて退院支援部門が中心となって療養相談を行った。また、必要に応じて退院前カンファレンスを実施し、院内外の多職種と協同して退院支援にあたった。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者相談室 相談件数</td> <td>22,794件</td> <td>20,887件</td> <td>20,919件</td> <td>17,990件</td> </tr> <tr> <td>在宅復帰支援人数</td> <td>194人</td> <td>209人</td> <td>226人</td> <td>209人</td> </tr> </tbody> </table>				R2	R1	H30	H29	患者相談室 相談件数	22,794件	20,887件	20,919件	17,990件	在宅復帰支援人数	194人	209人	226人	209人
		R2	R1			H30	H29												
患者相談室 相談件数	22,794件	20,887件	20,919件	17,990件															
在宅復帰支援人数	194人	209人	226人	209人															
【目標】 令和2年度 退院支援実施率 27.0% 令和2年度 介護支援連携指導件数 550件	【実績】 令和2年度 退院支援実施率 31.6% 令和2年度 介護支援連携指導件数 357件																		
・ 地域の在宅医療や介護を担う従事者に対し、退院時の連携や研修会等を通じて、療養上のケア・処置等に関する情報提供や啓発を行う。	○ 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化する。	・ (4~6月) 新型コロナウイルス感染症の影響で集合式研修などが開催できない中、個別ケースに応じた退院支援カンファレンス(介護支援連携指導、退院時共同指導)などを積極的に展開した。 ・ (8~3月) 鳴門市板野郡地区相談連携実務者会議を開催し、連携医療機関の情報共有・連携推進を図った。 ・ (9月) 薬剤師を対象とした在宅医療・在宅療養移行支援に関する研修会にMSWが研修講師として参加 ・ (11月) 徳島県鳴門病院連携医療機関登録制度の運用を開始した。																	
・ 在宅医療・訪問看護の後方支援病院として、症状悪化時の入院受入等に対応する。	○ 回復期を担う病院から再発事例を受け入れるとともに、在宅療養後方支援病院として、連携医療機関の在宅療養患者について情報共有を行い、緊急入院など症状悪化に対応する。	・ 鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を、年4回開催し、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進し、成果物として「在宅医療後方支援ネットワーク」を作成した。 また、3箇月に1度、訪問診療医と当院患者に関する情報共有を行い、緊急時の入院受入を行っている。																	

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価		
			業務実績	自己評価			
② 地域住民の健康維持への貢献 健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	② 地域住民の健康維持への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドック等を積極的に受け入れる。 各職種の専門性を生かし、地域住民を対象とした公開講座やセミナー開催による啓発活動を行う。 病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。 	② 地域住民の健康維持への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドックに加え、PET-CT健診を創設する。 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。 鳴門臨床教育セミナー(連携医療機関及び院内対象) スポーツを通じた健康づくりに取り組む団体との連携 病院ホームページにより、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。 広報誌「鳴門病院だより」やCATV等の媒体を通じて、病院の取り組みを積極的に情報発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> PET-CT健診、いきいき人間ドックのパンフレットを市町の担当部署を中心に配布し、周知を図った。 PET-CTを活用した、新たな健診コースを創設「PET-CTがん健診コース」(11万円) 鳴門市の広報誌(R3.2広報なると)を活用し、PET-CT健診を周知した。 	<自己評価設定理由> 新たに創設したPET-CT健診の積極的な周知に努めるとともに、鳴門市と連携した情報発信、徳島県や県スポーツ振興財団との共同事業などを通じて、地域住民の健康増進に貢献したため。	B	B	
			<ul style="list-style-type: none"> 鳴門臨床教育セミナー(連携医療機関及び院内対象 2回開催) 徳島県スポーツ振興財団との共同事業として、鳴門市在住の中高齢者を対象とした「生活習慣病予防教室」は、新型コロナウイルス感染防止のため、前期開催は中止。10月から50人の参加者で健康教室を再開した。 筑波大学附属病院と徳島県スポーツ振興財団との共同事業として、鳴門市民を対象に「転倒予防トレーニング教室」を開催。今後、鳴門版のバランストレーニングを転倒防止の啓発運動として拡げる予定。 その他の地域貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> (8月) 徳島県シルバー大学校WEB講座「スポーツと栄養」収録 (12~1月) withコロナ時代のランニング講座 栄養講座についてオンライン講座 (1月) とくしまマラソン2021応援講座「マラソンランナーのための栄養学」について講義 				<ul style="list-style-type: none"> リニューアルしたホームページに病院だよりを掲載し、病院食の人気レシピや肩甲骨の運動など、写真入りで紹介を行った。
			<ul style="list-style-type: none"> 広報誌「鳴門病院だより」に、新世代PET-CTの導入やお薬手帳の活用、健診コース等の紹介を行うとともに、地域住民の健康に対する啓発記事を掲載した。 鳴門市と連携し、人間ドック、脳ドック、PET-CTがん健診等について広報するとともに、広報なると1月号に当院の特集記事が掲載されるなど、積極的な情報発信を行った。 				

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能 災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受入体制を構築するとともに、地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するなど、医療救護体制の拡充に努めること。	3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能 ・災害発生時の傷病者の受入体制の強化に向けた訓練を実施するとともに、事業継続計画(BCP)を充実する。 ・地域医療機関をはじめ、災害拠点病院である県立3病院や徳島赤十字病院等との災害医療連携を強化する。 ・新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。	3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能 ○事業継続計画(BCP)に基づく災害発生時の対応訓練などを実施する。 ○県立3病院との災害訓練の共同実施等、連携の強化に向けた取り組みを推進する。 ○新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。 ○災害拠点病院として十分な機能を発揮するため、総合的な対策として、防潮堤やヘリポート設置等について検討する。	<p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(11月) <ol style="list-style-type: none"> 1 津波を想定した災害時職員非常参集状況調査を実施 2 夜間停電時の活動検証及び避難訓練を実施 3 院内災害用物品倉庫の整理を行い、備蓄品に内容や配置を見直し ・(3月) <ul style="list-style-type: none"> 期限直前の備蓄食(白米)を活用し、職員の食事訓練を実施 ・災害備蓄品の共同購入を推進した。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、感染管理室を中心として、院内感染対策に関する研修を随時実施するとともに、マニュアルの策定に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、面会制限等を徹底し、院内感染防止に取り組んだ。 ・新型コロナウイルスワクチンの基本型接種施設の管理体制を確立した。 ・防災管理委員会において、防潮堤やヘリポートの設置、現状に適した備蓄品等の見直し、トイレの確保など、総合的な災害対策の見直しを行っている。 ・災害対策を具体的に検討するため、災害対策施設整備・施設リニューアルプロジェクトチームを設置した。 	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由> 県北唯一の災害拠点病院として、災害時においても、医療機能を十分に発揮できるよう、改定後の事業継続計画(BCP)に基づく、災害発生時の対応訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対応に積極的に取り組んだため。</p>	A	A
(2) 他地域における医療救護への協力 災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の強化に努めること。	(2) 他地域における医療救護への協力 ・災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上のため各種研修等への参加を促進するとともに、大規模災害発生時には常時出動可能な体制を確保する。 ・国や自治体実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	(2) 他地域における医療救護への協力 ○災害派遣医療チーム(DMAT)の人員体制の充実に向け、養成研修への参加を促進する。 ○大規模災害発生時にはDMATが常時出動可能な体制を確保する。 ○国や自治体実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	<p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMAT養成研修は、新型コロナウイルス感染症のため、延期。 ・DMAT2チームを維持し、大規模災害発生時に常時出動可能な体制を確保している。 ・(5月、8月) 県新型コロナウイルス感染症入院調整本部へDMAT隊員を派遣 (7月) 熊本県人吉市へDMAT隊員を派遣(R2. 7豪雨災害) (12月) 大阪コロナ重症センターへ看護師を派遣 ・(偶数月) 徳島県東部Ⅱ圏域関係機関で行う通信訓練に参加 (参加機関) 徳島保健所、東徳島医療センター、鳴門市医師会、板野郡医師会 ・(毎月) 徳島県が行う衛星携帯電話定期通信訓練に参加 	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由> 災害派遣チーム(DMAT)等により、積極的に医療救護等を行ったため。</p>	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																											
			業務実績	自己評価																												
4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成 ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。	4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成 ア 医師の確保と教育・研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を強化し、優秀な医師を確保する。 	4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成 ア 医師の確保と教育・研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を強化し、業務に必要な医師数を確保する。 	・ 医師は平成31年4月と比較して、救急専門医を含む医師3名を増員した。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H29</th> </tr> <tr> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>45人</td> <td>7人</td> <td>42人</td> <td>7人</td> <td>42人</td> <td>11人</td> <td>42人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> ※各年4月1日現在の職員数		R2		H31		H30		H29		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	医師	45人	7人	42人	7人	42人	11人	42人	13人	<自己評価設定理由> 救急専門医を確保し救急科を新設するとともに、初期臨床研修医2名のマッチングに成功したため。	A	B
					R2		H31		H30		H29																					
常勤	非常勤	常勤		非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																								
医師	45人	7人	42人	7人	42人	11人	42人	13人																								
・ 高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師の医学会等参加件数</td> <td>36件</td> <td>126件</td> <td>118件</td> <td>139件</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	医師の医学会等参加件数	36件	126件	118件	139件																						
	R2	R1	H30	H29																												
医師の医学会等参加件数	36件	126件	118件	139件																												
イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。	イ 臨床研修医の確保 <ul style="list-style-type: none"> 自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。 	イ 臨床研修医の確保 <ul style="list-style-type: none"> 自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定するとともに、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。 	・ (8月) 初期臨床研修医採用試験実施(2名受験) (9月) レジナビ東京(中止) 初期臨床研修希望順位登録(中間発表) ⇒当院第1希望者は1名 (10月) レジナビ大阪2020(中止) 初期臨床研修マッチング結果発表、R3年度2名の研修医採用が決定 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医数(基幹型)</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>7名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	初期臨床研修医数(基幹型)	4名	3名	7名	9名																			
				R2	R1	H30	H29																									
初期臨床研修医数(基幹型)	4名	3名	7名	9名																												
・ 地域枠医師の養成とともに、徳島大学病院・県立中央病院の連携施設として、専門研修の実施に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 研修指導医の養成に取り組み、研修体制を強化する。 	・ 新専門医制度の連携施設として研修医を受け入れ、専門研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 研修指導医の養成に取り組み、研修体制を強化する。 	・ 耳鼻咽喉科及び救急科を除く14の診療科に加え総合診療科の専門研修プログラムにおいて、連携施設又は協力施設として体制を整備し、内科に3名の医師を受け入れた。 <ul style="list-style-type: none"> 研修指導医のレベル向上のため、引き続き、学会・研修会参加のための費用や専門医等の資格取得のため費用の助成を行った。 																														

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
(2) 医療従事者の確保・養成 看護師やその他のコメディカル等の専門性の向上を図るため、研修制度の整備や資格取得を促進すること。	(2) 医療従事者の確保・養成 <ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性の向上のため、研修要綱に基づいた計画的な研修を実施するとともに、研修成果の院内での共有を行う。 看護水準の向上のため、新人看護師卒後臨床研修及び継続教育体制を充実するとともに、急性期機能の充実や地域支援等に資する認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。 	(2) 医療従事者の確保・養成 <ul style="list-style-type: none"> 医学教育センターにおいて、病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修成果について院内での共有を推進する。 各部門でのスタッフ教育の中心となる中堅者リーダーの教育研修受講を促進する。 新人看護師卒後臨床研修を充実するなど、円滑に看護業務に慣れるよう、職場全体で育成する。 看護水準の向上のため、認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。 【看護局 資格取得・参加予定研修】 <ul style="list-style-type: none"> 認定看護管理者研修 ファーストレベル、セカンドレベル及びサードレベル 集中ケア認定看護師教育課程 看護管理研修会 医療安全管理者養成研修 院内感染対策講習会 退院支援ナース養成研修 四国ストーリーナビリテーション講習会 基礎コース及びフォローアップコース 認知症対応力向上研修 重症度、医療・看護必要度評価者院内指導者研修 新人看護職員卒後臨床研修(教育担当者研修、実地指導者研修) 臨地実習指導者研修 災害支援ナースフォローアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> 各部署・各委員会において研修計画を立てて実施した。 中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに旅費等の支援を継続して実施。 医学教育センターで各職種の研修会参加状況や資格取得状況等を把握し、研修会参加や有益な資格取得の促進を計画している。 修学資金貸与制度により、認定看護師等の資格取得を促進。 e-ラーニングを活用し、実技の時間を増やすことで、実践で活用できる内容としている。 新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフと共に新人を支援する体制を整えた。 	<自己評価設定理由> 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、職員の専門性を向上させるため、院内研修の実施はもとより、各職種ごとに資格取得等に積極的に取り組むことができたため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師、診療放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、専門性の向上に向け、研修制度を充実強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬剤師、放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、高度・専門的な資格取得を促進する。 【放射線部 資格取得・参加予定研修】 <ul style="list-style-type: none"> マンモグラフィ認定技師講習会 放射線治療認定技師講習会・セミナー PET研修セミナー CT・MRI等WEBカンファレンスライブセミナー 業務拡大に伴う統一講習会 中国四国MR研究会 MR講座(日本磁気共鳴医学会) 【検査部 資格取得・参加予定研修】 <ul style="list-style-type: none"> 日本臨床細胞学会、日本超音波検査学会、日本超音波医学会 日本臨床衛生検査技師会中国四国支部医学検査学会 各部門において臨床検査技師会主催の勉強会研修会に参加 四国四県合同研修会に参加 【薬剤部 資格取得・参加予定研修】 <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病療養指導士、がん薬物療法認定薬剤師などの資格維持のための研修 感染制御認定薬剤師、栄養サポートチーム専門療法士などの資格について、将来の取得に向けた研修 【リハビリテーション部 資格取得・参加予定研修等】 <ul style="list-style-type: none"> 認定ハンドセラピストの資格について、将来の取得に向けて学会発表、参加、論文作成 認定作業療法士の取得 心臓リハビリテーション指導士の取得 その他、専門性の高い研修会の参加 【栄養科 資格取得】 <ul style="list-style-type: none"> がん病態栄養専門管理栄養士 	<ul style="list-style-type: none"> <放射線科> <ul style="list-style-type: none"> PET研修セミナー(受講) CT・MRI等WEBカンファレンス/ライブセミナー参加(月1回) マンモグラフィ認定技師講習会(延期) 放射線治療認定技師講習会・セミナー(受講) <検査技術科> <ul style="list-style-type: none"> (4~6月)新型コロナウイルス感染症のため、研修会等は中止 超音波検査士の取得に向け、大学病院の超音波センターへ研修派遣(R3.1~) <薬剤科> <ul style="list-style-type: none"> (4~6月)新型コロナウイルス感染症のため、秋以降の参加を検討 (7~9月)研修会、学会等へのリモートでの参加を検討 WEBでの医薬品に関する研修会の参加を推進 <リハビリテーション部> <ul style="list-style-type: none"> 学術論文: 3本 学術発表: 4本 認定ハンドセラピスト、認定作業・理学療法士、心臓リハビリテーション指導士、呼吸療法認定士などの資格取得を目指し、活動支援及び院内教育を推進する。 <栄養科> <ul style="list-style-type: none"> がん病態栄養学専門管理栄養士(来年度受講予定) 		

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																
			業務実績	自己評価																	
(3) 看護専門学校の充実強化 ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。	(3) 看護専門学校の充実強化 ア 教員の計画的な養成 ・ 臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。 ・ ICTを活用した遠隔授業など、県立総合看護学校との連携を強化する。	(3) 看護専門学校の充実強化 ア 教員の計画的な養成 ○ 臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。 ○ ICTを活用した遠隔授業や学生交流会、看護師教育課程カリキュラム改正にかかる連絡会議、実践力強化のための研修会の開催など、県立総合看護学校との連携を強化する。	・ 各種研修等の受講を促進し、教育内容の充実強化を図った。	<自己評価設定理由> 9年連続で看護師国家試験合格率100%を達成するとともに、卒業生の県内就職率は8割を超えるなど、質の高い看護師の養成・確保に優れた成果があったため。	S	A															
			・ 県立総合看護学校との間で、ICTを活用した講演・研修・情報交換会を計画的に実施 ・ 県立総合看護学校と本校の学生の交流として、新たに看護研修発表会を12月に開催したことに加え、遠隔授業等を3月に実施した。 ・ 看護教員によるカリキュラム改正連絡会議を2回実施するとともに、随時、カリキュラム改正実務会議を開催し、連携強化を図っている。																		
イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。	イ 優秀な看護学生の確保 ・ 高等学校等との連携を強化し、優秀な看護学生を確保する。 ・ 教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。	イ 優秀な看護学生の確保 ○ 高等学校との連携強化の積極的な展開とともに、オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図ることにより、優秀な看護学生を確保する。 ○ 教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。	・ 県内高等学校の高校生と保護者に対して進学説明会を行い、さらに高校訪問・オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図り、優秀な看護学生の確保に努めた。 ・ 母体病院の充実した実習体制、国家試験合格率100%の継続、唯一の学生寮(男女)設備を有している等をアピールした。																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奨学金貸与者数</td> <td>11人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	奨学金貸与者数	11人	5人	1人	0人							
	R2	R1	H30	H29																	
奨学金貸与者数	11人	5人	1人	0人																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師国家試験合格率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>卒業生の県内就職率</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>80%</td> <td>89%</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%	卒業生の県内就職率	80%	90%	80%	89%		
	R2	R1	H30	H29																	
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%																	
卒業生の県内就職率	80%	90%	80%	89%																	

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中期計画・年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとすべき事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 理事長及び院長のリーダーシップにより経営効率の高い業務執行体制を確立すること。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 中期計画及び年度計画を達成するため、理事長及び院長のリーダーシップによる効率的で効果的な業務執行体制を構築する。 組織の目標達成や課題解決に向けて、部門毎の目標管理制度の運用などにより、職員の経営参画意識を高める。 職員提案制度や表彰制度を設け、業務改善に向けた職員のモチベーションを高める。 	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 年度計画を達成するため、効率的で効果的な業務執行体制を構築する。 理事長及び院長と各部門長が、ヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。 職員提案制度やグループ表彰制度を効果的に活用し、職員の業務改善意識の向上に取り組む。 院内の会議・委員会のあり方や数を見直し、効率的でかつ活発な意見交換ができる会議運営を行う。 委託部門との連絡会議等を開催し、コミュニケーションと意識の共有を図る。 職員の出退勤管理の効率化を図るため、勤怠管理システム導入について検討する。 	業務実績 <ul style="list-style-type: none"> 年度計画の進捗について、四半期ごと、担当部局・委員会から報告を受けて把握し、理事会、管理者会議、運営会議に報告することにより、次期の運営に反映させている。 (7～8月) 各診療科・各部門における「令和2年度の課題と取組状況」を共有するためのヒアリングを実施 (1月～2月) 各診療科・部門を対象とし、課題の取組状況、令和3年度に向けた目標・取組、予算策定に向けた器械・備品等の購入要望などについてのヒアリングを実施 職員提案については、10月に全職員を対象としたアンケート調査を実施するとともに、1月から2月の各診療科・部門ヒアリングにおける聞き取りを行った。 グループ表彰については、管理者会議において5グループを選定し、年末の仕事納め式において表彰した。 第3期中期計画の実現に向け、救急医療や災害医療対策などについて検討を行う各種プロジェクトチームを創設するとともに、既存の委員会について見直しを検討している。 (毎月) 滅菌業務委託業者との意見交換会を実施 (12月) 医事業務委託業者との意見交換会を実施 新たなシステムの導入に向け、システムのデモンストレーションを実施した。 新たな電子カルテシステムとの連携を図るため、令和3年度中の導入に向け、システムの選定を開始。 	自己評価 <自己評価設定理由> 理事長及び院長と各部門長がヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。 また、顕著な実績をあげた所属に対して、グループ表彰を実施し、職員のモチベーションの向上を図るなど、概ね年度計画を達成できたため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
(2) 事務職員の専門性の向上 病院事務に精通した事務職員の育成に努め、専門性の向上に努めること。	(2) 事務職員の専門性の向上 ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加により事務職員の専門性の向上に取り組み、医療職への積極的な提案を促進する。	(2) 事務職員の専門性の向上 ○ 事務職員の病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進する。	・ 病院事務に精通し、専門性の高い事務職員を育成するため、各部署において専門研修等への参加を促進した。	<自己評価設定理由> 事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めることができた。 また、DPCデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用することができたため。	B	B
		○ DPCデータを分析する情報企画室において、業務運営の改善案等を迅速かつ的確に管理者会議や医局会等に提供する。	・ 医局会において、DPC制度の注意点や診療報酬改定による変更点などの情報を提供 ・ 新型コロナウイルス感染拡大による影響評価を収益、患者数、紹介などの視点からデータを集計し、経営戦略会議・運営会議の合同会議で情報を提供 ・ ベッドコントロールセンターの始動に向け、DPC制度に沿った標準的な退院時期把握可能となる確認ツールの有効活用に関し、説明会を開催 ・ 引き続き、新たな有資格者の育成及び採用に向け、検討を行った。			
(3) 人事評価システムの構築 職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を適正に評価することにより、努力した職員が相応な処遇を受け、もって優れた人材の育成及び活用が図られる新たな人事評価制度を構築すること。	(3) 人事評価システムの構築 ・ 職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度を、県立病院など他病院の評価制度等を参考に構築する。	(3) 人事評価システムの構築 ○ 職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度について、制度構築に取り組む。	・ 徳島県の人事評価制度をモデルとした新たな人事評価実務要領を作成した。また、他の職種に先駆け、医師職の評価結果を給与に反映した。 ・ 各部署において、自己申告書によるヒアリングを実施した。	<自己評価設定理由> 県に準じた人事評価の実施と自己申告書によるヒアリングを実施することができたため。	A	A
		(4) 資格職を支援する職員の充実 ○ 医療クラーク・看護助手等職員の確保に努めるとともに、研修体制を充実することにより医師・看護師等のタスクシフティングを推進する。	・ 医療クラークの知識の向上、レベルアップを目指し、医療クラークの勉強会を定期的に開催している。 ・ 医療クラークの配属診療科の異動により、幅広い知識を身につけるための体制づくりを行っている。 ・ 看護助手については、定期的に助手会を開催し、業務改善や知識向上のための勉強会を実施している。 (医療クラークの確保状況) R2.3.1時点 16名 → R3.3.1時点 18名 (病棟看護助手の確保状況) R2.3.1時点 15名 → R3.3.1時点 13名			

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																		
			業務実績	自己評価																																																																			
2 業務運営方法 (1) 県立病院との連携 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療提供体制を構築すること。	2 業務運営方法 (1) 県立病院との連携 ・ 医薬品・診療材料等物品購入に係る共同交渉や災害医療連携の充実・強化、職員の相互派遣の拡大等に取り組む。 ・ 県立病院との間でICTを活用した効果的な医療情報連携に取り組む。	2 業務運営方法 (1) 県立病院との連携 ○ 県立病院との連携により、効率的かつ効果的な業務運営を行う。 ・ 医薬品・診療材料等物品購入に係る共同交渉 ・ 災害医療における備蓄品購入に係る共同交渉の充実、災害医療訓練共同実施に向けた検討 ・ 委託業務等に係る共同交渉等の検討 ・ 令和3年度の医療総合情報システム更新に向けた県立病院との医療情報連携の検討	・ 医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・ 医薬品については、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。 ・ 県立病院が実施している未収金回収業務や院内物流管理業務の外部委託について、契約条件を調査し、当院での導入検討を開始した。 ・ 令和3年度の導入に向けた総合医療情報システムの具体的な整備内容について検討を行った。 (4月～) 県立病院が運用している電子カルテシステムの導入検討 (8月) 総合医療情報システム導入検討委員会開催(2回) (12～2月) 電子カルテシステム説明会実施(7回)	<自己評価設定理由> 従来から県立病院と共同交渉を行っている医薬品、診療材料、災害備蓄品に加え、委託業務等を対象とすることについて協議・検討を行った。 また、総合医療情報システムの具体的な整備内容の検討を行うなど、様々な場面で連携強化が図られたため。	A	A																																																																	
(2) 収入の確保 ア 入院・外来患者数の増加や病床利用率の向上、特徴を發揮した医療の推進などにより、収益力の強化を図ること。	(2) 収入の確保 ア 収益力の強化 ・ 急性期機能の發揮と特徴ある医療の推進により、新規入院・新規外来患者数の増加や病床利用率の向上に取り組む。 ・ 手術・リハビリテーション収益の増加などにより、医療収益を向上させる。	(2) 収入の確保 ア 収益力の強化 ○ 新規入院・外来患者数の増加に取り組む。 ・ 地域医療機関との連携強化による新規入院・外来患者数の増加 ・ 救急患者受入の促進による新規入院患者数の増加 ・ 検診・外来での診察を経た新規入院患者数の増加 ○ 適切なベッドコントロールによる病床利用率の向上に取り組む。 ・ 病院全体での病床の弾力的運用 ・ 重症度、医療・看護必要度とDPC入院期間設定を勘案した適切な在院日数管理 ○ 手術・リハビリテーション収益の増加による入院診療単価の向上	・ 入院収益は3.9%減少したが、外来収益は前年度と同程度を確保した。 ・ 前年度に比べ、病床利用率は1ポイント増加した。 ・ 平均在院日数は13.3日となり、0.3日増加した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院収益</td> <td>4,369,552千円</td> <td>4,544,849千円</td> <td>4,442,331千円</td> <td>4,448,021千円</td> </tr> <tr> <td>入院患者延数</td> <td>68,502人</td> <td>75,995人</td> <td>76,784人</td> <td>79,527人</td> </tr> <tr> <td>新規患者数</td> <td>5,145人</td> <td>5,876人</td> <td>5,902人</td> <td>5,968人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>13.3日</td> <td>13.0日</td> <td>13.0日</td> <td>13.3日</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>75.4%</td> <td>74.4%</td> <td>75.4%</td> <td>78.1%</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価</td> <td>63,787円</td> <td>59,805円</td> <td>57,855円</td> <td>55,931円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来収益</td> <td>1,534,471千円</td> <td>1,529,926千円</td> <td>1,511,819千円</td> <td>1,505,224千円</td> </tr> <tr> <td>外来患者延数</td> <td>99,998人</td> <td>104,009人</td> <td>106,494人</td> <td>109,681人</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>15,345円</td> <td>14,710円</td> <td>14,188円</td> <td>13,717円</td> </tr> </tbody> </table> ・ リハビリテーション部門では、リハビリ職員1日当たり平均実施単位数の向上に取り組んだ。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リハビリ職員1日平均実施単位数</td> <td>18.1単位</td> <td>18.2単位</td> <td>18.0単位</td> <td>17.6単位</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R1	H30	H29	入院収益	4,369,552千円	4,544,849千円	4,442,331千円	4,448,021千円	入院患者延数	68,502人	75,995人	76,784人	79,527人	新規患者数	5,145人	5,876人	5,902人	5,968人	平均在院日数	13.3日	13.0日	13.0日	13.3日	病床利用率	75.4%	74.4%	75.4%	78.1%	入院診療単価	63,787円	59,805円	57,855円	55,931円		R2	R1	H30	H29	外来収益	1,534,471千円	1,529,926千円	1,511,819千円	1,505,224千円	外来患者延数	99,998人	104,009人	106,494人	109,681人	外来診療単価	15,345円	14,710円	14,188円	13,717円		R2	R1	H30	H29	リハビリ職員1日平均実施単位数	18.1単位	18.2単位	18.0単位	17.6単位	<自己評価設定理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、入院収益は約1.8億円減少したが、病床利用率や診療単価の向上により、その影響を最小限に押さえ込むとともに、外来収益については、前年度を上回る実績をあげたため。	A	B
	R2	R1	H30	H29																																																																			
入院収益	4,369,552千円	4,544,849千円	4,442,331千円	4,448,021千円																																																																			
入院患者延数	68,502人	75,995人	76,784人	79,527人																																																																			
新規患者数	5,145人	5,876人	5,902人	5,968人																																																																			
平均在院日数	13.3日	13.0日	13.0日	13.3日																																																																			
病床利用率	75.4%	74.4%	75.4%	78.1%																																																																			
入院診療単価	63,787円	59,805円	57,855円	55,931円																																																																			
	R2	R1	H30	H29																																																																			
外来収益	1,534,471千円	1,529,926千円	1,511,819千円	1,505,224千円																																																																			
外来患者延数	99,998人	104,009人	106,494人	109,681人																																																																			
外来診療単価	15,345円	14,710円	14,188円	13,717円																																																																			
	R2	R1	H30	H29																																																																			
リハビリ職員1日平均実施単位数	18.1単位	18.2単位	18.0単位	17.6単位																																																																			

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 各職種が診療報酬改定の動向に機敏に対応し、迅速な施設基準の取得に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度診療報酬改定に伴う7:1入院基本料新基準「重症度、医療・介護必要度」について、病院を挙げて達成を目指す。 ○ 「経営改善チーム」により、新たな施設基準の取得や様々な収益確保策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者会議メンバーと4部門長による「朝ミーティング」時、看護局から「重症度、医療・看護必要度」の報告を受け、新基準堅持のための対応策等を協議・決定している。 ・ 経営改善チームにおいて、令和元年度決算資料を用いた現状把握と課題の抽出を行ったほか、引き続き、新たな施設基準の取得や収益確保策を検討することとした。 ・ 「院内トリアージ加算」施設基準を取得(R2.7.1) 		
	<p>【1日平均新規入院患者数】 平成27年度実績値 16.1人 ↓ 平成32年度目標値 17.4人</p>	<p>【令和2年度目標】 救急搬送患者の入院率 63.0%</p> <p>1日平均新規入院患者数 17.4人</p>	<p>【令和2年度実績】 救急搬送患者の入院率 58.8%</p> <p>1日平均新規入院患者数 14.1人</p>		
		<p>DPC適用患者のうち入院期間 I+IIの患者数割合 64.0%</p>	<p>DPC適用患者のうち入院期間 I+IIの患者数割合 56.2%</p>		
	<p>【稼働病床利用率】 平成27年度実績値 76.9% ↓ 平成32年度目標値 80.0%</p>	<p>稼働病床利用率 80.0%</p>	<p>稼働病床利用率 75.4%</p>		
		<p>手術件数 2,350件</p>	<p>手術件数 2,248件</p>		
		<p>リハビリ職員1日平均実施単位数 17.5単位</p>	<p>リハビリ職員1日平均実施単位数 18.1単位</p>		
イ 診療報酬の請求漏れや未収金の未然防止等に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> イ 未収金の発生防止等 ・ 診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> イ 未収金の発生防止等 ○ 医事委託業者との連携を強化し、診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の未然防止及び早期回収に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請求漏れ対策として、医事委託業者の担当者が病棟毎に毎週1回のラウンドを実施。 ・ 指導料等の算定実績の提供と、算定漏れの可能性等を医師・看護師等に伝達。 		

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
(3) 費用の抑制 ア 医薬品や診療材料等の購入について、県立病院との共同交渉の促進や在庫管理の適正化等により、費用の抑制に努めること。	(3) 費用の抑制 ア 新たな費用削減策の企画・立案 ・ 支出削減推進チームを充実し、各職種の横断的チームにより、具体的な費用削減策を検討する。	(3) 費用の抑制 ア 新たな費用削減策の企画・立案 ○ 院内全体でコスト意識の向上を図るため、各所属においてコスト削減に向けた改善に取組み、優良事例については院内で共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ (1～2月) 各診療科・各部門ヒアリング時に、各部署におけるコスト削減の取組実績や提案についても聴取した。 ・ 物品等の購入契約や施設等の施設改修を行う管財課、業務委託の契約を行う総務人事課等の各部署と協議し、調達・契約方法の見直しを行うなど、経費削減に取り組んだ。 ・ 医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・ 医薬品については、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。 ・ カテーテル手術用材料等を安価なもので調達した。 ・ 新たな院内物流システムの導入に向け、令和2年4月に開催した経営戦略会議・運営会議の合同会議において、方向性を提示し検討を開始した。 	<p><自己評価設定理由></p> <p>整形外科の入院患者数の増に伴い、診療材料費は増加したが、委託料の低減が図られたため。</p>	B	B
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「経営改善チーム」において委託費の削減・抑制策を検討・実施する。 				
イ 医薬品や診療材料等の購入 ・ 県立病院との共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し費用を抑制する。	イ 医薬品や診療材料等の購入 ・ 県立病院との共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し費用を抑制する。	イ 医薬品や診療材料等の購入 ・ 県立病院と連携して医薬品・診療材料購入に係る共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し、費用を抑制する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな院内物流システムの導入に向け、令和2年4月に開催した経営戦略会議・運営会議の合同会議において、方向性を提示し検討を開始した。 	<p><自己評価設定理由></p> <p>整形外科の入院患者数の増に伴い、診療材料費は増加したが、委託料の低減が図られたため。</p>	B	B
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療材料について、より安価な同種同効品の切り替えなどによる費用削減に取り組む。 ○ 医薬品・診療材料等の効率的な管理を行うため、院内物流システム導入について検討する。 				
イ 契約方法について、透明性や公平性の確保に努めるとともに、定期的な見直しを行い、費用の節減や事務の簡素化を図ること。	ウ 多様な契約方法の導入 ・ 競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	ウ 多様な契約方法の導入 ○ 競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めている。 			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画・年度計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 経常収支比率 収益力の強化や業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。	<目標> ・経常収支比率の目標(最終年度までに100.0%以上を達成) 平成27年度実績値 99.2% ↓ 平成32年度目標値 100.0%以上	【目標】 令和2年度 経常収支比率 100.0%以上	【実績】 令和2年度 経常収支比率 108.5%	<自己評価設定理由> 経常収支比率及び医業収支比率が100%以上となったため。	B	A
2 医業収支比率 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	・医業収支比率の目標(最終年度までに98.0%以上を達成) 平成27年度実績値 97.0% ↓ 平成32年度目標値 98.0%以上	令和2年度 医業収支比率 98.0%以上	令和2年度 医業収支比率 106.6%			

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																													
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																														
3 その他の経営指標 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	1 予算(平成29年度～令和2年度) (単位:百万円)	1 予算(令和2年度) (単位:百万円)	1 決算(令和2年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>27,061</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>24,353</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>4,235</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>32,744</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>26,454</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>26,398</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>16,332</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>5,151</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>31,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの <人件費の見積り> 第2期中期目標期間中の総額を『17,138百万円』とする。 なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 <運営費負担金のルール> 長期借入金元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	27,061	医業収益	24,353	その他医業収益	2,708	営業外収益	1,448	運営費負担金収益	588	その他営業外収益	860	資本収入	4,235	短期借入金	3,200	長期借入金	1,035	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	32,744	支出		営業費用	26,454	医業費用	26,398	給与費	16,332	材料費	5,813	経費	4,041	研究研修費	212	一般管理費	56	営業外費用	22	資本支出	5,151	建設改良費	1,631	長期借入金償還金	320	その他資本支出	3,200	その他の支出	0	計	31,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,143</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,168</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,162</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>8,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,143	医業収益	6,437	その他医業収益	706	営業外収益	318	運営費負担金収益	107	その他営業外収益	211	資本収入	1,004	短期借入金	800	長期借入金	155	その他資本収入	49	その他の収入	0	計	8,465	支出		営業費用	7,168	医業費用	7,162	給与費	4,346	材料費	1,684	経費	1,084	研究研修費	48	一般管理費	6	営業外費用	4	資本支出	1,162	建設改良費	263	長期借入金償還金	99	その他資本支出	800	その他の支出	0	計	8,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,904</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>8,972</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,099</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,092</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,373</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>8,640</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,701	医業収益	5,904	その他医業収益	1,797	営業外収益	320	運営費負担金収益	109	その他営業外収益	211	資本収入	951	短期借入金	800	長期借入金	151	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	8,972	支出		営業費用	7,099	医業費用	7,092	給与費	4,373	材料費	1,557	経費	1,139	研究研修費	23	一般管理費	7	営業外費用	5	資本支出	1,536	建設改良費	628	長期借入金償還金	99	その他資本支出	809	その他の支出	0	計	8,640	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																		
営業収益	27,061																																																																																																																																																																																	
医業収益	24,353																																																																																																																																																																																	
その他医業収益	2,708																																																																																																																																																																																	
営業外収益	1,448																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	588																																																																																																																																																																																	
その他営業外収益	860																																																																																																																																																																																	
資本収入	4,235																																																																																																																																																																																	
短期借入金	3,200																																																																																																																																																																																	
長期借入金	1,035																																																																																																																																																																																	
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																	
その他の収入	0																																																																																																																																																																																	
計	32,744																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																		
営業費用	26,454																																																																																																																																																																																	
医業費用	26,398																																																																																																																																																																																	
給与費	16,332																																																																																																																																																																																	
材料費	5,813																																																																																																																																																																																	
経費	4,041																																																																																																																																																																																	
研究研修費	212																																																																																																																																																																																	
一般管理費	56																																																																																																																																																																																	
営業外費用	22																																																																																																																																																																																	
資本支出	5,151																																																																																																																																																																																	
建設改良費	1,631																																																																																																																																																																																	
長期借入金償還金	320																																																																																																																																																																																	
その他資本支出	3,200																																																																																																																																																																																	
その他の支出	0																																																																																																																																																																																	
計	31,627																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																		
営業収益	7,143																																																																																																																																																																																	
医業収益	6,437																																																																																																																																																																																	
その他医業収益	706																																																																																																																																																																																	
営業外収益	318																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	107																																																																																																																																																																																	
その他営業外収益	211																																																																																																																																																																																	
資本収入	1,004																																																																																																																																																																																	
短期借入金	800																																																																																																																																																																																	
長期借入金	155																																																																																																																																																																																	
その他資本収入	49																																																																																																																																																																																	
その他の収入	0																																																																																																																																																																																	
計	8,465																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																		
営業費用	7,168																																																																																																																																																																																	
医業費用	7,162																																																																																																																																																																																	
給与費	4,346																																																																																																																																																																																	
材料費	1,684																																																																																																																																																																																	
経費	1,084																																																																																																																																																																																	
研究研修費	48																																																																																																																																																																																	
一般管理費	6																																																																																																																																																																																	
営業外費用	4																																																																																																																																																																																	
資本支出	1,162																																																																																																																																																																																	
建設改良費	263																																																																																																																																																																																	
長期借入金償還金	99																																																																																																																																																																																	
その他資本支出	800																																																																																																																																																																																	
その他の支出	0																																																																																																																																																																																	
計	8,334																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																		
営業収益	7,701																																																																																																																																																																																	
医業収益	5,904																																																																																																																																																																																	
その他医業収益	1,797																																																																																																																																																																																	
営業外収益	320																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	109																																																																																																																																																																																	
その他営業外収益	211																																																																																																																																																																																	
資本収入	951																																																																																																																																																																																	
短期借入金	800																																																																																																																																																																																	
長期借入金	151																																																																																																																																																																																	
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																	
その他の収入	0																																																																																																																																																																																	
計	8,972																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																		
営業費用	7,099																																																																																																																																																																																	
医業費用	7,092																																																																																																																																																																																	
給与費	4,373																																																																																																																																																																																	
材料費	1,557																																																																																																																																																																																	
経費	1,139																																																																																																																																																																																	
研究研修費	23																																																																																																																																																																																	
一般管理費	7																																																																																																																																																																																	
営業外費用	5																																																																																																																																																																																	
資本支出	1,536																																																																																																																																																																																	
建設改良費	628																																																																																																																																																																																	
長期借入金償還金	99																																																																																																																																																																																	
その他資本支出	809																																																																																																																																																																																	
その他の支出	0																																																																																																																																																																																	
計	8,640																																																																																																																																																																																	

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																		
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																			
	2 収支計画(平成29年度～令和2年度) (単位:百万円)	2 収支計画(令和2年度) (単位:百万円)	2 収支実績(令和2年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>27,216</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>24,353</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>28,668</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>28,414</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>28,358</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>17,087</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>5,813</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>28,440</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	27,216	医業収益	24,353	その他医業収益	2,592	資産見返負債戻入	155	補助金収益	116	営業外収益	1,448	運営費負担金収益	588	その他営業外収益	860	臨時利益	4	計	28,668	費用の部		営業費用	28,414	医業費用	28,358	給与費	17,087	材料費	5,813	経費	4,041	減価償却費	1,205	研究研修費	212	一般管理費	56	営業外費用	22	臨時損失	4	計	28,440	純利益	228	目的積立金取崩額	0	総利益	228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>7,504</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,479</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,473</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>7,485</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	7,185	医業収益	6,437	その他医業収益	631	資産見返負債戻入	42	補助金収益	75	営業外収益	318	運営費負担金収益	107	その他営業外収益	211	臨時利益	1	計	7,504	費用の部		営業費用	7,479	医業費用	7,473	給与費	4,346	材料費	1,684	経費	1,084	減価償却費	311	研究研修費	48	一般管理費	6	営業外費用	4	臨時損失	2	計	7,485	純利益	19	目的積立金取崩額	0	総利益	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,904</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,403</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,373</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>7,701</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	7,701	医業収益	5,904	その他医業収益	604	資産見返負債戻入	48	補助金収益	1,145	営業外収益	320	運営費負担金収益	109	その他営業外収益	211	臨時利益	4	計	8,025	費用の部		営業費用	7,403	医業費用	7,396	給与費	4,373	材料費	1,557	経費	1,139	減価償却費	304	研究研修費	23	一般管理費	7	営業外費用	1	臨時損失	297	計	7,701	純利益	324	目的積立金取崩額	0	総利益	324		
区 分	金 額																																																																																																																																																																						
収益の部																																																																																																																																																																							
営業収益	27,216																																																																																																																																																																						
医業収益	24,353																																																																																																																																																																						
その他医業収益	2,592																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	155																																																																																																																																																																						
補助金収益	116																																																																																																																																																																						
営業外収益	1,448																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	588																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	860																																																																																																																																																																						
臨時利益	4																																																																																																																																																																						
計	28,668																																																																																																																																																																						
費用の部																																																																																																																																																																							
営業費用	28,414																																																																																																																																																																						
医業費用	28,358																																																																																																																																																																						
給与費	17,087																																																																																																																																																																						
材料費	5,813																																																																																																																																																																						
経費	4,041																																																																																																																																																																						
減価償却費	1,205																																																																																																																																																																						
研究研修費	212																																																																																																																																																																						
一般管理費	56																																																																																																																																																																						
営業外費用	22																																																																																																																																																																						
臨時損失	4																																																																																																																																																																						
計	28,440																																																																																																																																																																						
純利益	228																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																						
総利益	228																																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																																						
収益の部																																																																																																																																																																							
営業収益	7,185																																																																																																																																																																						
医業収益	6,437																																																																																																																																																																						
その他医業収益	631																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	42																																																																																																																																																																						
補助金収益	75																																																																																																																																																																						
営業外収益	318																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	107																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	211																																																																																																																																																																						
臨時利益	1																																																																																																																																																																						
計	7,504																																																																																																																																																																						
費用の部																																																																																																																																																																							
営業費用	7,479																																																																																																																																																																						
医業費用	7,473																																																																																																																																																																						
給与費	4,346																																																																																																																																																																						
材料費	1,684																																																																																																																																																																						
経費	1,084																																																																																																																																																																						
減価償却費	311																																																																																																																																																																						
研究研修費	48																																																																																																																																																																						
一般管理費	6																																																																																																																																																																						
営業外費用	4																																																																																																																																																																						
臨時損失	2																																																																																																																																																																						
計	7,485																																																																																																																																																																						
純利益	19																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																						
総利益	19																																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																																						
収益の部																																																																																																																																																																							
営業収益	7,701																																																																																																																																																																						
医業収益	5,904																																																																																																																																																																						
その他医業収益	604																																																																																																																																																																						
資産見返負債戻入	48																																																																																																																																																																						
補助金収益	1,145																																																																																																																																																																						
営業外収益	320																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	109																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	211																																																																																																																																																																						
臨時利益	4																																																																																																																																																																						
計	8,025																																																																																																																																																																						
費用の部																																																																																																																																																																							
営業費用	7,403																																																																																																																																																																						
医業費用	7,396																																																																																																																																																																						
給与費	4,373																																																																																																																																																																						
材料費	1,557																																																																																																																																																																						
経費	1,139																																																																																																																																																																						
減価償却費	304																																																																																																																																																																						
研究研修費	23																																																																																																																																																																						
一般管理費	7																																																																																																																																																																						
営業外費用	1																																																																																																																																																																						
臨時損失	297																																																																																																																																																																						
計	7,701																																																																																																																																																																						
純利益	324																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																						
総利益	324																																																																																																																																																																						

中期目標	中期計画	年度計画(令和元年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																																				
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																																					
	3 資金計画(平成29年度～令和2年度) (単位:百万円)	3 資金計画(令和2年度) (単位:百万円)	3 資金実績(令和2年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>27,758</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>24,353</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>704</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,701</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>4,235</td></tr> <tr><td>短期借入による収入</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,373</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,366</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>26,476</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>16,332</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>5,813</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>4,331</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>1,309</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,309</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>3,843</td></tr> <tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>320</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>323</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,738</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,366</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	27,758	診療業務による収入	24,353	運営費負担金による収入	704	その他の業務活動による収入	2,701	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	4,235	短期借入による収入	3,200	長期借入による収入	1,035	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,373	計	34,366	資金支出		業務活動による支出	26,476	給与費支出	16,332	材料費支出	5,813	その他の業務活動による支出	4,331	投資活動による支出	1,309	有形固定資産の取得による支出	1,309	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	3,843	短期借入金の返済による支出	3,200	長期借入金の返済による支出	320	その他の財務活動による支出	323	翌事業年度への繰越金	2,738	計	34,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,274</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,437</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>182</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>655</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>49</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>49</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>955</td></tr> <tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>155</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,621</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,899</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>6,985</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,159</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,684</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,142</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>213</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>213</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>949</td></tr> <tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>99</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>50</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,752</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,899</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,274	診療業務による収入	6,437	運営費負担金による収入	182	その他の業務活動による収入	655	投資活動による収入	49	運営費負担金による収入	49	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	955	短期借入による収入	800	長期借入による収入	155	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,621	計	10,899	資金支出		業務活動による支出	6,985	給与費支出	4,159	材料費支出	1,684	その他の業務活動による支出	1,142	投資活動による支出	213	有形固定資産の取得による支出	213	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	949	短期借入金の返済による支出	800	長期借入金の返済による支出	99	その他の財務活動による支出	50	翌事業年度への繰越金	2,752	計	10,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,230</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,404</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>734</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>92</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>132</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>132</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>951</td></tr> <tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>151</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,456</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,769</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td></td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>6,772</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,036</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,539</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>760</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>750</td></tr> <tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>9</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>945</td></tr> <tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>800</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>99</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>46</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,292</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,769</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,230	診療業務による収入	6,404	運営費負担金による収入	734	その他の業務活動による収入	92	投資活動による収入	132	運営費負担金による収入	132	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	951	短期借入による収入	800	長期借入による収入	151	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,456	計	10,769	資金支出		業務活動による支出	6,772	給与費支出	4,036	材料費支出	1,539	その他の業務活動による支出	1,197	投資活動による支出	760	有形固定資産の取得による支出	750	無形固定資産の取得による支出	1	その他の投資活動による支出	9	財務活動による支出	945	短期借入金の返済による支出	800	長期借入金の返済による支出	99	その他の財務活動による支出	46	翌事業年度への繰越金	2,292	計	10,769		
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	27,758																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	24,353																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	704																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	2,701																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	4,235																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	3,200																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	1,035																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,373																																																																																																																																																																																								
計	34,366																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	26,476																																																																																																																																																																																								
給与費支出	16,332																																																																																																																																																																																								
材料費支出	5,813																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	4,331																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	1,309																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	1,309																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	3,843																																																																																																																																																																																								
短期借入金の返済による支出	3,200																																																																																																																																																																																								
長期借入金の返済による支出	320																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	323																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	2,738																																																																																																																																																																																								
計	34,366																																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	7,274																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	6,437																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	182																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	655																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	49																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	49																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	955																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	155																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,621																																																																																																																																																																																								
計	10,899																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	6,985																																																																																																																																																																																								
給与費支出	4,159																																																																																																																																																																																								
材料費支出	1,684																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	1,142																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	213																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	213																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	949																																																																																																																																																																																								
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																																								
長期借入金の返済による支出	99																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	50																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	2,752																																																																																																																																																																																								
計	10,899																																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	7,230																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	6,404																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	734																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	92																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	132																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	132																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	951																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	151																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,456																																																																																																																																																																																								
計	10,769																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	6,772																																																																																																																																																																																								
給与費支出	4,036																																																																																																																																																																																								
材料費支出	1,539																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	1,197																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	760																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	750																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	1																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	9																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	945																																																																																																																																																																																								
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																																								
長期借入金の返済による支出	99																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	46																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	2,292																																																																																																																																																																																								
計	10,769																																																																																																																																																																																								
	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・ 資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に 表すもの	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・ 資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に 表すもの																																																																																																																																																																																							

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項	
中期計画・年度計画	第4 短期借入金の限度額	

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出資増への対応	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出費増への対応	・前年度に引き続き、計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	<自己評価設定理由> 前年度に引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項	
中期計画・年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	予定なし (7千万円以上の不動産 (土地2万㎡以上)等)	予定なし (7千万円以上の不動産 (土地2万㎡以上)等)			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項	
中期計画・年度計画	第6 剰余金の使途	

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	・病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・人材育成及び能力開発の充実等	・病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・人材育成及び能力開発の充実等			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<p>1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。</p> <p>(1) 使用料の額は、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額(以下「算定額」という。)とする。</p> <p>(2) 労働災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長(以下「理事長」という。)が徳島労働局長と協議して定めた額とする。</p> <p>(3) 医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。</p> <p>(4) 使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難しい場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。</p> <p>(5) (1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。</p> <p>2 減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。</p>				

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
中期計画	第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
年度計画	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価													
			業務実績	自己評価														
1 施設及び設備の整備 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	1 施設及び設備に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 高額の施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。 <p>【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>1,449</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p>	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等	1 施設及び設備に関する事項 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 ○高額の施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。 <p>【令和2年度の施設及び設備等整備に関する計画】</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>263</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p>	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	263	設立団体からの長期借入金等	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的な整備を行った。 年度計画に基づき、術中3Dナビゲーション装置や自動火災報知器設備等を整備した。 	<自己評価設定理由> 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的な整備を行い、概ね年度計画に基づき整備が行えたため。	B	B
	区分	予定額	財源															
	施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等															
	区分	予定額	財源															
施設、設備及び医療機器等の整備	263	設立団体からの長期借入金等																

中期目標	中期計画	年度計画(令和2年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり 職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。	2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり ・ 職員間のコミュニケーションを積極的に図るとともに、ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実する。	2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり ○ 職員間のコミュニケーションを積極的に図るため、職員交流行事を充実する。 ○ ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の職場復帰を支援する。 ○ ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> 毎月発行する「院内だより」において、新入職員を紹介するなど、職員間のコミュニケーションを図るべく情報発信に努めた。 メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。 専門機関に委託し、 ①毎月1回の院内でのカウンセリング ②専門機関事務所でのカウンセリング ③職場復帰時の相談支援 等を実施した。 臨床倫理委員会と合同で外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームにおいて、ポスター掲示等の啓蒙活動等を行った。 	<p><自己評価設定理由></p> <p>院内だよりによる職員紹介やストレスチェックの実施等により、良好な職場環境づくりを推進することができたため。</p>	B	B
(2) 就労環境の整備 育児支援体制の充実を図るなど、職員が安心して働くことのできる就労環境を整備すること。	(2) 就労環境の整備 ・ 院内保育所の運営など、育児支援体制の充実に取り組み、ワークライフバランスに配慮した就労環境を整備する。 ・ 勤務時間の設定や時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。 ・ 定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	(2) 就労環境の整備 ○ 院内保育所の運営を充実し、育児を行う職員の就労環境を整備する。 ○ 業務改善による時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。 ○ 定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所利用者の利便性を高めるため、早朝保育の実施及び基本保育時間の延長(H28～)を継続するなど、看護職員の育児支援体制の充実を図った。 業務運営の改善及び効率化に取り組むとともに時間外勤務時間など、労働時間の適正な管理に努めた。 定期健康診断を6月と12月の2回行い、職員の受診を促進した。 全職員を対象にインフルエンザの予防接種を行った。 職員健康診断のオプションとして、45歳以上の職員を対象に頭部MRI・MRA検査を行った。 	<p><自己評価設定理由></p> <p>院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化、職員健康診断の充実等により、就労環境の整備を図ることができたため。</p>	B	B
	3 積立金の処分に関する計画 予定なし	3 積立金の処分に関する計画 予定なし				

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

中期目標期間評価

資料3

	病院自己評価	県評価(案)
S評価	2	1
A評価	11	9
B評価	12	15
C評価	0	0
D評価	0	0
計	25	25

<病院の自己評価>

S	中期計画を大幅に上回って実施している。(特に優れた実績)
A	中期計画を上回って実施している。
B	概ね中期計画どおり実施している。(達成度が概ね9割以上)
C	中期計画を十分に実施できていない。(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	中期計画を大幅に下回っている。(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標を大幅に上回って達成した。
A	中期目標を達成した。
B	中期目標を概ね達成した。
C	中期目標が十分に達成されたとはいえない。
D	中期目標が大幅に達成されておらず、改善が必要。

大項目 中項目 小項目	中期目標期間中の 年度評価結果				病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
	H29	H30	R1	R2										
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する目標を達成するための取組														
1 診療事業														
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	B	A	A	A	A	B	B	A	①各科のより緊密な連携により、入院、外来の患者さんをフォローアップしてもらいたい。 ③令和2年度は、リニアックの再稼働により治療件数が増加しA評価だが、期間全体としてはB評価と思われる。 ④計画どおりであるが、上回っているとはいえない。 ⑤電子カルテのクリティカルパスの登録が伸びており、今後、県下の病院とも情報の共有化ができればよいと思う。	A		10
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤数値化しづらい分野であるが、定期的に待ち時間や満足度の定点調査を行うなどして数値化の工夫をしてはどうか。	B		12
(3) 救急医療の強化	B	B	B	B	A	A	B	B	B	A	②第2期中期計画期間内で、救急受入件数について平成27年度を上回ったことがない。 ③令和2年度評価の見直しによる。 ⑤救急科を新設し、地域の消防機関とも積極的に交流を行っている点は評価できる。	B	第2中期目標期間においては、救急科の新設などの新たな取り組みの実施により「救急医療の強化」が図られたと認められる。 一方で、コロナの影響があった最終年度以外でも救急患者受入件数が目標値をいずれも若干下回っていることなどから、期間評価としてはB評価(概ね達成)が妥当であると考えられる。	14

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

中期目標期間評価

大項目 中項目 小項目	中期目標期間中の 年度評価結果				病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
	H29	H30	R1	R2										
(4) がん医療の充実	B	B	B	B	A	A	B	B	B	S	①リニアックの活用や緩和病棟の設置に向けて、がん治療や緩和治療の専門家の育成に取り組んでもらいたい。 ②4カ年を総合すれば「B」ではないか。 ③令和2年度評価の見直しによる。 ④新型コロナウイルスの影響で数字は伸びていないが、チーム医療による高度ながん医療の推進ができています。	B	高度医療機器の導入やがん専門医、認定看護師の確保・養成を促進したことで、第2期中期目標期間において、着実に「がん医療の充実」が図られた。一方、目標期間中における各年度の評価結果や数値目標の達成状況を踏まえると、B評価(概ね達成した)が妥当であると考える。	15
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤県民病ともいえる糖尿病・内分泌センターを開設し、糖尿病教室やフットケア外来など啓発活動にも積極的に取り組んでいる。	B		16
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B	B	A	A	A	A	B	A	A	⑤地域の唯一の分娩病院として重要度は高まっている。	A		17
(7) 特徴を発揮した医療の推進	A	A	S	S	S	S	A	S	A	A	②この項目は、例年素晴らしいと思う。 ③令和2年度評価の見直しによる。 ④外科と形成外科との連携による乳がん手術に関する、さらなる情報発信を期待したい。	S		18
2 地域医療・介護支援														
(1) 医療・介護連携の充実	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A	①紹介率や逆紹介率(特に逆紹介)の向上、充実を目指してもらいたい。 ⑤紹介率、逆紹介率は着実に上がっているのは評価できる。また退院後の療養支援も増えている。	A		19
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A	A	B	A	A	A	B	A	A	②中期計画期間全体としては「A」で構わない。 ③期間全体としてはA評価となる。 ④昨年は新型コロナウイルスの影響でやや低調だが、セミナーや啓発活動を積極的に行っていることは評価できる。	A		21
3 災害時における医療救護														
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	B	A	A	A	B	A	A	B	②中期目標の記載に基づけば、第2期全体では「B」とせざるを得ない。 ⑤概ね計画通りに進んでいる。	A		22
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤コロナ対策と災害対応、いずれも待ったなしの対応が迫られるので、いかに準備しておくかが問われる。気を抜かずに準備をお願いしたい。	B		23

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

中期目標期間評価

大項目 中項目 小項目	中期目標期間中の 年度評価結果				病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
	H29	H30	R1	R2										
4 人材の確保・養成														
(1) 質の高い医師の確保・養成	B	C	A	B	A	A	B	A	B	A	①各科で専門性の高い医師の確保・養成とする事が病院全体の発展につながると思われる。 ②通期評価としては、「B」ではないか。 ⑤医師の確保が成功したことに重点が置かれているが、医師が働き続けたい環境かどうかも重要。	A		24
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	①認定看護師等、有資格者の育成に数値目標を掲げて取り組んでもらいたい。 ⑤教育についてはすぐに成果が出るものではないので、引き続き着実な取り組みをお願いしたい。	B		25
(3) 看護専門学校の充実強化	A	A	A	A	S	A	A	A	A	S	①高い水準の目的が達成されている。(S評価となるような目標設定がなされていない。) ②国試合格率その他の指標によれば「A」が適切。 ③令和2年度評価の見直しおよび期間評価として修正。 ⑤国家試験100%合格は素晴らしいが、県内就職率80%は少し残念。	A	第2期中期目標期間を通じて、看護師国家試験合格率、県内就職率は非常に高い水準の実績をあげている。 ただし、目標期間中における各年度の評価結果、評価委員の検証結果を踏まえると、A評価(達成した)が妥当と考える。	26
第2 業務運営の改善及び効率化に関する 目標を達成するための取組														
1 業務運営体制														
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤提案制度の成果などについても期待したい。	B		27
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤病院は事務部門がいかに効率的な組織を作るかで利益が変わってくる。そのような視点でも専門性を高めていただきたい。	B		28
(3) 人事評価システムの構築	B	B	B	A	A	A	B	A	A	A	①システム導入による結果と検証、次回の目標に取り入れてもらいたい。 ②中期目標に基づけば、「概ね達成した」との評価が妥当。 ③人事評価制度の今後の展開が期待される。 ⑤まずは、人事評価実務要綱を作成し、運用を始めたことを評価したい。	A		29

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

中期目標期間評価

大項目 中項目 小項目	中期目標期間中の 年度評価結果				病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由	項目 別の ページ
	H29	H30	R1	R2										
2 業務運営方法														
(1) 県立病院との連携	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	⑤今後もさらなる連携と、共同交渉による仕入れ価格等の低減をお願いしたい。	A		30
(2) 収入の確保	B	B	B	B	A	B	B	B	B	B	①努力は評価するが、収入増は補助金による所が大。実績と評価検証するに当たらない。 ②第2期全体では「B」ではないか。 ③令和2年度は、Covid-19の影響のためやむを得ない状況であり、期間全体ではBと判断される。 ⑤今期はコロナ特需的による一時的収益の改善という面は否めない。	B	目標期間中における各年度の評価結果、評価委員の検証結果に加え、「1日平均新規入院患者数」などの目標値の達成状況を踏まえると、期間評価としてはB評価(概ね達成)が妥当であると考えられる。	31
(3) 費用の抑制	C	C	C	B	B	B	B	B	B	C	③期間全体としてはB評価とする。 ⑤契約の見直し等、徐々に効果は出てきている。	B		32
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C	C	A	B	B	A	B	B	C	②最終年度の目標は大幅に上回っているが、一定程度中間期の実績を加味した。 ⑤R2年はコロナ特需的による一時的な収益の改善という面は否めない。	B		33
第4 短期借入金の限度額	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤概ね計画通り。	B		37
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画														
第6 剰余金の使途														
第7 料金に関する事項														
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項														
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤高度な医療には費用が掛かる。より効率的に機器を活用することが重要。	B		38
2 職員の就労環境の向上														
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤新型コロナの影響でコミュニケーションの機会が、大幅に減っていることが気にかかる。積極的にコミュニケーションの機会を企画してほしい。	B		39
(2) 就労環境の整備	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	⑤人の確保と同じぐらい、就労環境を向上させて人が辞めない組織を作ることも重要。	B		40
3 積立金の処分に関する計画														

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

中期目標期間見込評価

	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員コメント	県 評価 (案)	県評価(案)の理由
項目別検証を踏まえた全体についての評価	A	B	B	B	A	<p>①中期目標はほぼ達成されていると思われるが、最終年度がコロナ禍で修飾されており、実際の評価は次年度以降になされるものと思われる。</p> <p>②「C」こそないものの、全体としては「概ね達成した」という評価になる。</p> <p>③中期目標期間の最終年度にCovid-19の影響を大きく受け、多くの指標が目標に達しなかったのは不可避であつと思われる。</p> <p>④概ね中期計画どおりに実施できている。</p> <p>⑤昨年は特殊事情により収支がずいぶん改善したが、根本的な解決は見えてこない。</p>	B	<p>第2期中期目標期間においては、「特徴を發揮した医療の推進」、「看護専門学校の充実強化」など、期間中のすべての年度で「A」以上の評価結果となる優れた実績をあげた項目が複数あつた。</p> <p>また、「人事評価システムの構築」など、期間の最終年度に目標を達成できた項目もある。</p> <p>ただし、期間中のいずれの年度においても、中期目標で掲げる全25項目の6割以上の項目で「B」であることを踏まえると、期間全体の総括評価としては、B評価(概ね達成した)が妥当であると考えられる。</p>

地方独立行政法人徳島県鳴門病院第2期中期目標の
期間に係る業務の実績に関する評価結果(案)

第2期中期目標期間(平成29年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年9月

徳 島 県

目次

【法人の概要】

1 基本的情報	1
2 役員及び職員の状況	2
3 基本的目標(第2期中期目標前文)	3

【評価結果】

評価の目的等	4
全体評価	5
項目別評価の主な概要	5
項目別評価一覧	8
項目別業務実績状況	10

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	15診療科 (内科, 循環器内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 皮膚科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 産婦人科, 泌尿器科, 放射線科, 麻酔科, 形成外科, 救急科)
	併設施設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

【役員状況】

(1) 令和2年4月1日現在の役員

役職名	氏名	備考
理事長	森 裕二	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	徳島文理大学保健福祉部教授
理事	邊見 達彦	病院長
理事	堀内 宣昭	副院長
理事	阿川 昌仁	副院長
理事(非常勤)	島田 清	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	徳島県経済成長戦略アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	公認会計士

(2) 退任した役員

役職名	氏名	在職期間
理事長	犬伏 秀之	平成29年4月1日 ～ 平成31年4月30日
理事	藤本 浩史	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日

【職員状況】

職員数	正規職員440人(病院長1名・副院長2名含む)	嘱託職員116人	(令和2年4月1日現在)
-----	-------------------------	----------	--------------

3 基本的目標(第2期中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センター、訪問看護ステーション及び居宅介護支援センターを併設し、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んでいるところである。

急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造が変化する中、医療需要の増加や疾病構造の変化、それに伴う県民の医療に対する意識やニーズの変化など、医療を取り巻く環境は大きく変わりつつある。

こうした中、「徳島県地域医療構想」では、地域にふさわしい医療機能の分化・連携や地域の医療提供体制の将来あるべき姿が示されるなど、本県の医療政策は大きな転換期を迎えている。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院においても、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、経営の効率化を図るとともに、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域の医療提供体制について果たすべき役割を明確化し、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的な役割を果たす必要がある。

このため、第2期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の医療水準の更なる向上や地域住民の健康増進につながるよう地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

特に、運営に当たっては、「徳島県地域医療構想」をはじめとする徳島県の医療行政施策にのっとり、地域づくりとしての医療を推進し、地域の中核的病院として更なる公的役割を担うとともに、地域住民から信頼される病院を目指していくことを求めるものとする。

第2期中期目標の期間に係る業務の実績に関する評価結果

徳島県は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項第3号の規定に基づき、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の第2期中期目標の期間に係る業務の実績に関する評価（以下「期間評価」という。）を実施した。

1 評価の目的

中期目標の終了時における業務実績の確認、検証を実施し、中期目標の達成状況を踏まえ、期間全体の業務実績について評価を実施することで、次期中期目標の達成に向けた改善点等を明らかにする。

2 評価の区分

〈法人の自己評価〉

S	中期計画を大幅に上回って実施している。（特に優れた実績）
A	中期計画を上回って実施している。
B	概ね中期計画どおり実施している。（達成度が概ね9割以上）
C	中期計画を十分に実施できていない。（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	中期計画を大幅に下回っている。（達成度が6割未満）

〈県の評価（評価委員会の検証）〉

S	中期目標を大幅に上回って達成した。
A	中期目標を達成した。
B	中期目標を概ね達成した。
C	中期目標が十分には達成されたとはいえない。
D	中期目標が大幅に達成されておらず、改善が必要。

3 評価に関する意見聴取

次のとおり地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会を開催し、業務実績に係る評価についての意見を聴取した。

(1) 委員会開催日

- ① 第1回 令和3年7月15日(木)
- ② 第2回 令和3年8月23日(月)

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿(五十音順)

氏名	職名	備考
稲井 芳枝	徳島県看護協会会長	
北畑 洋	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩 恭臣	弁護士	
田中 里佳	公認会計士・税理士	
土橋 秀美	徳島県社会保険労務士会会長	
吉田 成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	

4 全体評価

病院より提出された「第2期中期目標期間業務実績報告書」をもとに、中期目標期間中（H29～R2年度）の実績等を踏まえ、全体としての期間評価を決定した。

まず、「診療事業」においては、「良質かつ適切な医療の提供」等の3項目で中期目標を達成したと認められ、特に、「特徴を發揮した医療の推進」では、令和元年度及び令和2年度において、S評価（大幅に上回って達成）となるなど、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための病院の機能強化が着実に図られた。

また、「地域医療・介護支援」における「医療・介護連携の充実」等の2項目、「災害時における医療救護」における「医療救護活動の拠点機能」の1項目、及び「人材の確保・養成」における「質の高い医師の確保・養成」等の2項目においても、中期目標を達成したと認められることから、「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組」に関しては、中期計画に沿った着実な取組が進められた。

次に、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」に関しては、「人事評価システムの構築」及び「県立病院との連携」の2項目で中期目標が達成したと認められるほか、その他の項目についても、中期計画に沿った着実な取組が実施されているため、概ね中期目標を達成したとの評価結果であった。

また、「予算、収支計画及び資金計画」に関しては、目標期間の初年度である平成29年度からの3カ年は赤字決算により、目標を十分に達成されたとはいえないとのC評価が継続していたところ、最終年度において6年ぶりの黒字を実現し、累積欠損金の大幅な縮減を実現できたことから、この項目の期間評価としてはB評価（概ね達成）となったところである。

以上の内容及びその他項目の取組状況や徳島県鳴門病院評価委員会の検証結果も踏まえ、第2期中期目標の期間に係る業務実績に関する全体評価としては「概ね達成した」と評価する。

徳島県鳴門病院においては今回の評価結果に十分留意され、引き続き、地方独立行政法人制度の特徴を活かしながら、新たな第3期中期計画に基づき、医療提供機能の更なる向上に努めるとともに、効果的かつ効率的な業務運営を図り、地域住民から、さらに信頼され、期待され、愛される病院となることを期待する。

5 項目別評価の主な内容

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

診療事業

- ・「良質かつ適切な医療の提供」について、円滑な入退院の実施に向けたベットコントロール組織及び専任者の設置、最適で確実な医療の提供に向けたクリティカルパス導入拡大など、医療の質の向上を図るための様々な取組が推進できており、中期目標を達成したと認められる。
- ・「救急医療の強化」について、消防機関との緊密な連携を図ることで、地域救急要請受入率を高い水準で維持しており、令和2年4月より救急科を新設し、救急搬送患者の受入体制の拡充も図っていることから、中期目標を概ね達成したと認められる。次期中期目標期間においては、更なる取組の推進により、東部Ⅱ救急医療圏の自己完結率の向上に寄与することを期待する。

- ・「**がん医療の充実**」について、高精度リニアックやPET-CTの導入により、「地域がん診療連携推進病院」として、集学的治療の質の向上が図られたことから、中期目標を概ね達成したと認められる。今後は、これら高度医療機器導入の強みを活かし、がん診療拠点の整備に向けた取組が推進されることを期待する。
- ・「**生活習慣病に対する医療の促進**」について、人間ドック事業、一般検診事業の積極的な受入拡大に取り組むとともに、「糖尿病・内分泌センター」を平成30年11月に新たに開設するなど、地域住民に対する生活習慣病の発症予防に関する取組が推進されていることから、中期目標を概ね達成したと認められる。
- ・「**特徴を発揮した医療の推進**」について、「手の外科センター」では年間600件を超える手術件数を維持していることに加え、「脊椎脊髄センター」ではセンター開設以降、手術件数が大幅に増加し、令和元年度には四国一の実績を挙げるなど、第2期中期目標期間における実績は特筆すべきものであったことから、中期目標を大幅に上回って達成したと認められる。

地域医療・介護支援

- ・「**医療・介護連携の充実**」について、紹介率及び逆紹介率がともに高い水準を維持しており、「地域医療支援病院」として、地域医療機関との連携強化が順調に図られていることから、中期目標を達成したと認められる。今後は、患者サポートセンターの充実強化を図るなど、更なる取組の推進を期待する。
- ・「**地域住民の健康維持への貢献**」では、PET-CTを活用した新たな検診コースの創設や、毎月の糖尿病教室をはじめ、健康相談、栄養相談などの様々な研修、相談会を目標期間初年度から積極的・継続的に実施し、地域住民の健康維持活動に大きく貢献したことから、中期目標を達成したと認められる。

災害時における医療救護

- ・「**医療救護活動の拠点機能**」について、業務継続計画（BCP）に基づく災害発生時の対応訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、院内感染対策に関する研修会の開催や感染防止マニュアルの策定などに取り組み、災害時における県北部の医療活動拠点としての役割が果たせるよう努めたことから、中期目標を達成したと認められる。
- ・「**他地域における医療救護への協力**」について、災害派遣医療チーム（DMAT）を2チーム維持し、技能向上を目的とした各種研修・訓練等への積極的な参加に努めるとともに、被災地等への派遣を積極的に行っていることから、中期目標を概ね達成したと認められる。

人材の確保・養成

- ・「**質の高い医師の確保・養成**」について、目標期間の2年目には初期臨床研修医の獲得ができず厳しい評価となったが、研修プログラムの見直しを図り、3年目以降は2～3名のマッチングに成功した。また、最終年度である令和2年度には常勤医師3名の獲得も実現したことから、中期目標を達成したと認められる。
- ・「**看護専門学校の充実強化**」について、看護師国家試験合格率の9年連続100%を達成したほか、目標期間中における県内の就職率は80%以上を維持するなど、県内における優秀な看護人材の確保に貢献できていることから、中期目標を達成したと認められる。

(2)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

業務運営体制

- ・「**人事評価システムの構築**」について、目標期間の最終年度に県の人事評価制度をモデルとして新たに人事評価実務要領を作成し、人事評価制度の運用開始を実現したことから、中期目標を達成したと認められる。今後は、当評価制度の適切な実施により、職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する取組の推進を期待する。

業務運営方法

- ・「**県立病院との連携**」について、医薬品、診療材料等共同交渉を継続実施するとともに、令和3年度から整備を開始する総合医療情報システムの将来的な連携に向けた検討を進めるなど、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組が推進されたことから、中期目標を達成したと認められる。
- ・「**費用の抑制**」について、県立病院との共同交渉やコンサルタントへの価格交渉の委託などの取組により、一定の成果を上げている。引き続き、更なる費用の抑制に資する取組の推進を期待する。

(3)予算、収支計画及び資金計画

- ・目標期間の最終年度である令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対応として、県の要請に基づき「重点医療機関」としてコロナ患者の受入体制を確保したことに伴い、当該対応を行うために必要な補償を行う制度の活用の結果、経常収支比率、医業収支比率がともに中期計画の数値目標を達成するとともに、6年ぶりとなる黒字を実現した。なお、アフターコロナも見据え、今後の収支の状況については注視していく必要がある。引き続き、「収入の確保」及び「費用の抑制」に取り組み、経営基盤の更なる強化が図られることを期待する。

(4)短期借入金の限度額

- ・短期借入金については、継続して予算額（800百万円）に抑られており、中期目標を概ね達成した。

(5)その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

施設及び設備に関する事項

- ・平成30年度に創設した県の長期借入制度も活用しながら、年度計画に基づく計画的な医療機器の導入、施設整備が図れており、中期目標を概ね達成したと認められる。今後は、導入した高度医療機器等を有効に活用し、提供する医療の質の向上に努めるとともに、新たな収益確保策の実施を期待する。

【項目別評価一覧】

<項目別 評価一覧>

大項目 中項目 小項目	年度評価				期間評価		項目別のページ
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—	—	—	—	—
1 診療事業	—	—	—	—	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	B	A	A	A	10
(2) 患者の視点に立った医療の提供	B	B	B	B	B	B	12
(3) 救急医療の強化	B	B	B	B	A	B	14
(4) がん医療の充実	B	B	B	B	A	B	15
(5) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	B	B	B	B	16
(6) 産科医療や小児医療の充実	B	B	B	A	A	A	17
(7) 特徴を發揮した医療の推進	A	A	S	S	S	S	18
2 地域医療・介護支援	—	—	—	—	—	—	—
(1) 医療・介護連携の充実	B	B	A	A	A	A	19
(2) 地域住民の健康維持への貢献	A	A	A	B	A	A	21
3 災害時における医療救護	—	—	—	—	—	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	B	A	A	A	22
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	B	B	B	B	23
4 人材の確保・養成	—	—	—	—	—	—	—
(1) 質の高い医師の確保・養成	B	C	A	B	A	A	24
(2) 医療従事者の確保・養成	B	B	B	B	B	B	25
(3) 看護専門学校の充実強化	A	A	A	A	S	A	26

大項目 中項目 小項目	年度評価				期間評価		項目別のページ
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項	—	—	—	—	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—	—	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	B	B	B	27
(2) 事務職員の専門性の向上	B	B	B	B	B	B	28
(3) 人事評価システムの構築	B	B	B	A	A	A	29
2 業務運営方法	—	—	—	—	—	—	—
(1) 県立病院との連携	A	A	A	A	A	A	30
(2) 収入の確保	B	B	B	B	A	B	31
(3) 費用の抑制	C	C	C	B	B	B	32
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C	C	A	B	B	33
第4 短期借入金の限度額	B	B	B	B	B	B	37
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画	—	—	—	—	—	—	—
第6 譲渡金の使途	—	—	—	—	—	—	—
第7 料金に関する事項	—	—	—	—	—	—	—
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—	—	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	B	B	B	38
2 職員の就労環境の向上	—	—	—	—	—	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B	B	B	B	B	B	39
(2) 就労環境の整備	B	B	B	B	B	B	40
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—	—	—	—	—

<法人の自己評価>

S	中期計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	中期計画を上回って実施している
B	概ね中期計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	中期計画を十分に実施できていない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	中期計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標を大幅に上回って達成した
A	中期目標を達成した
B	中期目標を概ね達成した
C	中期目標が十分に達成されたとはいえない
D	中期目標が大幅に達成されておらず、改善が必要

《集計結果》

	年度評価				期間評価	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
S評価	0	0	1	1	2	1
A評価	4	4	5	8	11	9
B評価	19	18	17	16	12	15
C評価	2	3	2	0	0	0
D評価	0	0	0	0	0	0
計	25	25	25	25	25	25

<第2期中期計画 数値目標>

項目	最終年度 (R2年度) 数値目標	【参考】 H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績
年間救急患者受入件数	6,800件	6,915件	6,470件	6,428件	6,555件	5,646件
年間がん入院患者延数	12,500人	12,174人	12,966人	11,981人	12,244人	10,272人
年間紹介率	78.0%	73.9%	71.2%	72.3%	76.7%	79.3%
年間逆紹介率	95.0%	95.6%	106.2%	99.6%	101.5%	109.7%
1日平均新規入院患者数	17.4人	16.8人	16.4人	16.2人	16.1人	14.1人
稼働病床利用率	80.0%	77.0%	78.1%	75.4%	74.4%	75.4%
経常収支比率	100.0%以上	99.5%	99.1%	98.2%	97.3%	108.5%
医業収支比率	98.0%以上	97.3%	97.0%	96.0%	95.2%	106.6%

<財務・人員>

項目	【参考】 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常収益(千円)	6,683,894	6,847,464	6,832,383	6,913,734	7,839,414
経常費用(千円)	6,720,673	6,912,221	6,960,371	7,108,303	7,223,202
経常損益(千円)	▲36,778	▲64,757	▲127,988	▲194,569	616,212
職員数(人) (4月1日時点)	541	544	541	541	556

※千円未満を四捨五入

<項目別 業務実績内容及び評価>

大項目	第2期中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
	第2期中期計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目・小項目	目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供	B	B	B	A	A	A
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容					
【自己評価の理由】 高精度リニアックの導入やクリティカルパスの活用、ベッドコントロール組織の設置による円滑な入院患者の受け入れ、多職種による症例カンファレンスの実施及び新型コロナウイルス感染症対応など、質の高い医療の提供が図られたため。						
【目標期間における主な業務実績】						
ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。	ア 急性期病院としての基本機能の充実					
	<ul style="list-style-type: none"> 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、専門的で、かつ質の高いがん診療に取り組む。 入院患者を円滑に病棟に受け入れできるよう、ベッドコントロールを担う組織及び専任者を設置する。 全てのスタッフがそれぞれの専門的能力を発揮し、チームの力で治療・ケアの水準向上に取り組む。 最新の技術・治療法の導入に取り組むとともに、医療機器を整備・充実する。 					
	<ul style="list-style-type: none"> 連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。 鳴門市消防からの救急要請患者受入率は令和2年度92.5%と90%を上回った。 令和元年7月23日から高精度リニアックの再稼働を行い、放射線治療対応疾患の拡大を図り、質の高いがん診療に努めた。 平成30年8月にベッドコントロール組織を設置し、管理者会議メンバーと4部門長による「朝ミーティング」において、当日の病床利用率、入院・退院予定患者数等の報告を受け、病床利用率の向上等、各種課題への対応を協議・決定した。 看護局では、「朝ミーティング」後の師長ミーティングにおいて、「朝ミーティング」での協議・決定事項の伝達や入院患者の受け入れに関する病棟間調整を実施した。 呼吸療法チームメンバーでの勉強会を実施した。 「周術期管理チーム看護師」認定資格を1名が取得した(R2.3)。 総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、他職種によるカンファレンスを実施した。 					

<p>イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを促進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。</p>	<p>イ 最適で確実な医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づいた標準的な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの作成・活用により、医療の質の向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から電子カルテのクリティカルパス登録を推進し、平成29年度の1件から、令和2年度末迄に31件まで増加した。 電子パスの運用については、現場の事務負担軽減、パス修正の迅速な反映のため、パス修正の運用手続を簡略化した。 							
	<ul style="list-style-type: none"> 毎月開催する医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントレポートの収集・分析ならびにリスク回避方策の検討・評価に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> インシデント・アクシデントレポートを収集し、要因分析、回避方策の検討に取り組んだ。 <p>(ヒヤリハット報告)</p> <table border="1"> <tr> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>664件</td> <td>538件</td> <td>605件</td> </tr> </table>	R2	R1	H30	664件	538件	605件	
	R2	R1	H30						
	664件	538件	605件						
	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や院内広報などにより、医療安全対策の情報を共有化し、職員の意識を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係職員に対して集合研修を実施した。 							
<ul style="list-style-type: none"> 医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対しわかりやすい服薬管理指導を積極的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品安全管理の手順書に基づいた取扱いを徹底するとともに、入院患者に対して、わかりやすい服薬管理指導を実施。 <p>(服薬管理指導件数)</p> <table border="1"> <tr> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>8,377件</td> <td>8,683件</td> <td>8,519件</td> <td>8,666件</td> </tr> </table>	R2	R1	H30	H29	8,377件	8,683件	8,519件	8,666件
R2	R1	H30	H29						
8,377件	8,683件	8,519件	8,666件						
<ul style="list-style-type: none"> 毎月開催する院内感染防止委員会を中心に、感染防止訓練や研修会の実施、院内感染防止マニュアルの周知徹底等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、インフルエンザ感染防止対策や新型コロナウイルス感染症対策など組織的な院内感染対策に取り組んだ。 								

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
1 診療事業 (2) 患者の視点に立った医療の提供		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 外来待ち時間調査や患者満足度調査を実施するとともに、調査結果の講評を作成するなど、課題把握と改善に取り組んだ。 また、糖尿病・内分泌センターによる内科外来患者の待ち時間短縮、患者サポートセンターの設置による入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
ア 接遇や院内環境の整備に来院者の意見や要望を反映し、患者サービスの向上推進に努めること。	ア 患者サービスの向上推進 <ul style="list-style-type: none"> ソフト・ハード両面のアメニティの向上に向けて、定期的な患者満足度調査を実施するなど、来院者の意見・要望をしっかりと把握し速やかな改善に結び付ける。 院内で働く全てのスタッフが積極的に接遇の向上に取り組めるよう、接遇マニュアルの充実や研修の実施等に取り組む。 病室・診療室・待合スペース等の清掃の徹底と整理整頓を行い、利用者に快適な院内環境を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外来待ち時間調査及び患者満足度調査を実施し、課題把握と改善に取り組んだ。 ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。 新規採用職員や時間外受付委託職員を対象とした接遇研修会を開催した。 清掃業者により清掃の徹底・整理整頓が実施されているが、緊密に情報交換を行い、一層の清掃方法の改善などを行った。 平成30年11月に糖尿病・内分泌センターを新設し、内科外来患者の待ち時間短縮を図った。 					
イ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。	イ 個人情報保護・倫理的課題への取り組み <ul style="list-style-type: none"> 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 毎月開催する臨床倫理委員会を中心に、身体抑制等診療・ケアにおける倫理的課題について、患者の人権や家族の心情に配慮しながら適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに適切に対応した。 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組んだ。 					

	<p>ウ 医療に関する相談体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。 ・地域連携部門・入院支援部門・退院支援部門・訪問看護部門の連携を強化し、入院中の治療や退院後の療養の相談に対し効果的・効率的に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・患者の視点に立った医療提供に努めるとともに、医療行為等の分かりやすい説明に努めた。 ・患者サポートセンターを令和元年10月に開設し、入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだ。
--	--	---

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価									
1 診療事業 (3) 救急医療の強化		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価								
		B	B	B	B	A	B								
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 消防機関と定期的な連絡会議を開催するなど緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努め、令和2年度には、鳴門市消防からの受入率は90%を達成した。 また、日曜日の小児救急医療体制を維持したほか、鳴門消防との連携により、災害時の多数傷病者の対応に関する研修会開催などにも取り組んだため。													
		【目標期間における主な業務実績】													
県北部の主要な2次救急医療機関として受入体制の強化を図るとともに、地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	・2次救急医療機関として、全診療科の協力体制と24時間稼働の各種検査体制の強化に取り組む。	・専門性が必要な疾患には各診療科の協力を24時間体制で得ている。 ・24時間MRIやCTの検査が可能である。													
	・1次救急医療機関や地元医師会、消防機関との定期的な意見交換等を通じて、連携体制を一層強化する。	・連携医療機関からの救急紹介患者の受入率は100%を保っている。 ・毎月、鳴門市消防からの救急受入要請に対する不対応事例について、救急運営委員会において検討を行うとともに、板野西部消防、鳴門市消防、板野東部消防との意見交換会を実施した。													
	【年間救急患者受入件数】 平成27年度実績値 6,696件 ↓ 平成32年度目標値 6,800件	(年間救急患者受入件数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,646人</td> <td>6,555人</td> <td>6,428人</td> <td>6,470人</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	5,646人	6,555人	6,428人	6,470人
R2	R1	H30	H29												
5,646人	6,555人	6,428人	6,470人												

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価				
1 診療事業 (4) がん医療の充実		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価			
		B	B	B	B	A	B			
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 高精度リニアックが再稼働するとともに、PET-CTを導入し、地域がん診療連携推進病院として、集学的治療の質の向上が図られたため。								
		【目標期間における主な業務実績】								
地域がん診療連携推進病院として県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、集学的治療の推進やチーム医療によるがん診療の質の向上及び緩和ケアの提供など、がん医療の充実に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理センターの検診により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。 総合内視鏡センターにおける内科と外科の連携による大腸がん治療、外科と形成外科の連携による乳がん治療など、チーム医療による質の高い治療に取り組む。 地域がん診療連携推進病院として、治療機器の充実により集学的治療の質の向上に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院との連携を強化する。 がんに係る専門医資格や各種認定資格の取得を促進するとともに、患者・家族の相談支援に取り組む。 がんリハビリテーションによる機能回復とともに、医師、看護師及び薬剤師等による緩和ケアに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、がん検診等の実施により早期発見・早期治療に繋がった。 (がん検診数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,060人</td> <td>1,249人</td> <td>1,436人</td> <td>1,167人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 総合内視鏡センターにおける、内科・外科・病理のスタッフにより、原則週1回、カンファレンスを開催し、がん手術件数の増加に努めた。 地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行った。 リニアック治療件数 R2:2,141件、R1:1,314件、H30:938件 (※H30.12.12～R元.7.22は稼働停止) PET-CT導入(R2.6) がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 4名 認定看護師(がん性疼痛看護、がん化学療法看護) 3名 がんリハビリテーションにリハビリテーション部職員が参加し、術前から患者情報を共有することで、術後の早期離床を促進 自宅での生活を希望する患者には、職員だけでなく、患者・家族と一緒にカンファレンスに参加し、環境整備や段階的なレベルに応じた介助方法の指導などを実施 がんリハビリ実施件数 R2:162件、R1:133件、H30:131件、H29:166件 	R2	R1	H30	H29	1,060人	1,249人	1,436人	1,167人
R2	R1	H30	H29							
1,060人	1,249人	1,436人	1,167人							
	<p>【年間がん入院患者延数】</p> <p>平成27年度実績値 11,413人</p> <p>↓</p> <p>平成32年度目標値 12,500人</p>	<p>(年間がん入院患者延数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,272人</td> <td>12,244人</td> <td>11,981人</td> <td>12,966人</td> </tr> </tbody> </table>	R2	R1	H30	H29	10,272人	12,244人	11,981人	12,966人
R2	R1	H30	H29							
10,272人	12,244人	11,981人	12,966人							

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価																	
1 診療事業 (5) 生活習慣病に対する医療の促進		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価																
				B	B	B	B	B	B														
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 積極的な健診の受入拡大に取り組むとともに、新たに開設した糖尿病・内分泌センターを活用し、地域の医療機関との緊密な連携が図られたため。																					
		【目標期間における主な業務実績】																					
地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症予防や再発防止のため、健康管理センターの健診受け入れの拡大や機能強化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック等の実施により、生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がった。 健康管理センターの概要や特色、各種健診コースを紹介したパンフレットを作成し、事業所等の訪問による周知を行った。 精密検査が必要な患者へのフォローアップを行い、当院への2次健診外来利用を働きかけた。 <p>(人間ドック件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,384人</td> <td>2,612人</td> <td>2,702人</td> <td>2,661人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(一般検診件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,586件</td> <td>19,183件</td> <td>20,059件</td> <td>19,514件</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	2,384人	2,612人	2,702人	2,661人	R2	R1	H30	H29	18,586件	19,183件	20,059件	19,514件
R2	R1	H30	H29																				
2,384人	2,612人	2,702人	2,661人																				
R2	R1	H30	H29																				
18,586件	19,183件	20,059件	19,514件																				
	<ul style="list-style-type: none"> 多職種の専門性を発揮し、生活習慣病患者の治療・ケア及び啓発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年11月に糖尿病・内分泌センターを開設し、糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、糖尿病教室、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。 																					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価																									
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価																								
1 診療事業 (6) 産科医療や小児医療の充実		B	B	B	A	A	A																								
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 無痛分娩や新生児管理、日曜日の小児医療救急体制を維持した。また、助産師外来・母乳外来については、令和元年9月から金曜日を隔週から毎週へと充実し、受診者数が増加したため。																													
		【目標期間における主な業務実績】																													
産科及び小児科の診療体制の確保に努めるとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、病院全体で産科医療や小児医療の充実強化を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> 産科及び小児科の診療体制を充実するとともに、無痛分娩や新生児管理等において他の診療科による支援活動を促進する。 助産師外来・母乳外来等助産師による活動を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。また、日曜日の小児救急体制を継続した。 <p>(分娩数) ※()は無痛分娩数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>240(37)件</td> <td>222(24)件</td> <td>250(32)件</td> <td>227(37)件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(小児救急患者受入数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>87人</td> <td>229人</td> <td>223人</td> <td>294人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 助産師の稼働者不足のなか、助産師外来・母乳外来の充実を図った。 <p>(助産師外来実施日) 平成30年12月まで 水曜日のみ 平成31年1月から 水曜日・隔週金曜日 令和元年9月から 毎週水・金曜日</p> <p>(助産師外来・母乳外来受診者延数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>333人</td> <td>251人</td> <td>202人</td> <td>155人</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	240(37)件	222(24)件	250(32)件	227(37)件	R2	R1	H30	H29	87人	229人	223人	294人	R2	R1	H30	H29	333人	251人	202人	155人
R2	R1	H30	H29																												
240(37)件	222(24)件	250(32)件	227(37)件																												
R2	R1	H30	H29																												
87人	229人	223人	294人																												
R2	R1	H30	H29																												
333人	251人	202人	155人																												

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価																	
1 診療事業 (7) 特徴を発揮した医療の推進		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価																
		A	A	S	S	S	S																
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 手の外科及び脊椎脊髄手術において、四国で有数の件数を誇るとともに、脊椎脊髄センターにおいては、術中3Dナビゲーション装置を導入し、さらなる手術の精度及び安全性の向上に取り組んでいるため。																					
		【目標期間における主な業務実績】																					
県内唯一の医療分野である「手の外科」等、専門的な人材能力を活かした専門病院の特徴となる医療の充実に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> 手の外科センターにおいて、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。 (手の外科手術件数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>612件</td> <td>606件</td> <td>600件</td> <td>647件</td> </tr> </tbody> </table> (脊椎脊髄手術件数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>441件</td> <td>498件</td> <td>316件</td> <td>190件</td> </tr> </tbody> </table> 術中3Dナビゲーション装置の導入(R2.9) 						R2	R1	H30	H29	612件	606件	600件	647件	R2	R1	H30	H29	441件	498件	316件	190件
R2	R1	H30	H29																				
612件	606件	600件	647件																				
R2	R1	H30	H29																				
441件	498件	316件	190件																				
	<ul style="list-style-type: none"> 外科と形成外科の連携により、乳がん手術と同時に乳房再建を行い、身体的負担を軽減し、かつQOLを高める治療を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外科と形成外科が連携し、乳がん手術と同時に乳房再建を行う身体的負担の少ない治療について、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組んだ。 																					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価									
2 地域医療・介護支援 (1) 医療・介護連携の充実		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価								
		B	B	A	A	A	A								
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 地域医療支援病院として地域医療機関との連携強化に取り組み、紹介率及び逆紹介率ともに目標を達成した。 また、令和元年10月に「患者サポートセンター」を開設し、入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援に取り組んだため。													
		【目標期間における主な業務実績】													
ア 地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を一層強化し、「紹介率・逆紹介率」の維持・向上に努めること。	ア 地域医療支援病院としての機能強化 ・地域の医療機関との役割分担の明確化に取り組むとともに、「病・病連携」や「病・診連携」の強化を促進し、「紹介率」及び「逆紹介率」を向上させる。 ・鳴門臨床教育セミナー等の研修会や意見交換会の定期的な開催により、各職種毎に地域医療機関等の職員との「顔の見える関係」づくりに取り組む。	・令和2年度の紹介率は79.3%、逆紹介率は109.7%となり、平成29年度と比べ、紹介率は8.1ポイント、逆紹介率は3.5ポイント上昇した。													
	【年間紹介率】 平成27年度実績値 72.2% ↓ 平成32年度目標値 78.0%	(年間紹介率) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.3%</td> <td>76.7%</td> <td>72.3%</td> <td>71.2%</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	79.3%	76.7%	72.3%	71.2%
R2	R1	H30	H29												
79.3%	76.7%	72.3%	71.2%												
	【年間逆紹介率】 平成27年度実績値 86.4% ↓ 平成32年度目標値 95.0%	(年間逆紹介率) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>109.7%</td> <td>101.5%</td> <td>99.6%</td> <td>106.2%</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	109.7%	101.5%	99.6%	106.2%
R2	R1	H30	H29												
109.7%	101.5%	99.6%	106.2%												
イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域連携クリティカルパスの整備普及に努めること。	イ 地域連携クリティカルパスの整備普及 ・急性心筋梗塞、脳卒中、大腿骨頸部骨折、がん、生活習慣病等の地域連携クリティカルパスを活用するとともに、有効性を検証し、改善・充実する。	・脳卒中及び大腿骨頸部骨折の地域連携クリティカルパスの活用を努めるとともに、心筋梗塞・癌など、他病院の地域連携クリティカルパス活用例について情報収集を行った。													

<p>ウ 地域の基幹病院としての役割を担うため、整備が図られた高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に努めること。</p>	<p>ウ 高度医療機器の積極的活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CT・MRI・DSA・3D内視鏡システム等の高度医療機器を積極的に活用し、地域の医療水準の向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィー等の高度医療機器による検査を行い、地域医療支援病院として専門性の高い診断を行った。 <p>(高度医療機器共同利用件数)</p> <table border="1" data-bbox="1211 331 1682 405"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>650件</td> <td>879件</td> <td>909件</td> <td>867件</td> </tr> </tbody> </table>	R2	R1	H30	H29	650件	879件	909件	867件
R2	R1	H30	H29							
650件	879件	909件	867件							
<p>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、退院後の療養支援や地域の訪問看護・居宅介護の質の向上に向けた支援に努めること。</p>	<p>エ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の機能回復と社会復帰に向け、入院・手術直後からのリハビリテーションを強化する。 ・ケアマネージャーや訪問看護ステーションとの連携を強化し、医師会とともに地域の在宅支援ネットワークを構築し、退院後の療養支援を行う。 ・地域の在宅医療や介護を担う従事者に対し、退院時の連携や研修会等を通じて、療養上のケア・処置等に関する情報提供や啓発を行う。 ・在宅医療・訪問看護の後方支援病院として、症状悪化時の入院受入等に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中、大腿骨頸部骨折、脊椎疾患、心筋梗塞において、クリティカルパスに準じて、術後早期(翌日)からリハビリテーションを実施し、早期の機能回復と社会復帰に向け、取り組んだ。 ・患者の状態に合わせて退院支援部門が中心となって療養相談を行うとともに、必要に応じ、退院前カンファレンスを実施し、院内外の多職種と協同して退院支援にあたった。 <p>(患者相談室 相談件数)</p> <table border="1" data-bbox="1211 762 1682 836"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,794件</td> <td>20,887件</td> <td>20,919件</td> <td>17,990件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のケアマネージャーに対し、患者の入院前の身体状況、生活状況等を記載した「入院時情報シート」の提出を依頼し、事前に把握した情報を元に、早期から退院に向けた患者支援に努めた。 ・「患者サポートセンター」を開設(令和元年10月)し、退院後の療養に向けた支援を実施した。 ・在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化した。 ・令和2年11月から、徳島県鳴門病院連携医療機関登録制度の運用を開始した。 ・鳴門市板野郡地区相談連携実務者会を年3回開催し、在宅療養後方支援病院のネットワーク化を推進した。 	R2	R1	H30	H29	22,794件	20,887件	20,919件	17,990件
R2	R1	H30	H29							
22,794件	20,887件	20,919件	17,990件							

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
2 地域医療・介護支援 (2) 地域住民の健康維持への貢献		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
		A	A	A	B	A	A
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 PET-CTを活用したがん検診コースを新たに創設するとともに、鳴門市と連携したシンポジウム、徳島県スポーツ振興財団との共同事業、その他、糖尿病教室、健康相談、栄養相談など通じて、地域住民の健康維持に貢献したため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	・健康管理センターにおいて各種予防健診や人間ドック等を積極的に受け入れる。	・PET-CTを活用した、新たな検診コースを創設した。 「PET-CTがん検診コース」(11万円)					
	・各職種の専門性を生かし、地域住民を対象とした公開講座やセミナー開催による啓発活動を行う。	・PET-CT検診、いきいき人間ドックのパンフレットを市町の担当部署を中心に配布し、周知を図った。					
	・病院ホームページをリニューアルし、治療法や健康に関する情報について、わかりやすく発信する。	・地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組んだ。 鳴門臨床教育セミナー(連携医療機関及び院内対象) スポーツを通じた健康づくりに取り組む団体との連携					
		・平成30年度に病院ホームページをリニューアルし、「鳴門病院だより」を掲載し、病院食の人気レシピや肩甲骨の運動など、写真入りで紹介を行った。					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
3 災害時における医療救護 (1) 医療救護活動の拠点機能		B	B	B	A	A	A
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 県北唯一の災害拠点病院として、災害時においても、医療機能を十分に発揮できるよう、事業継続計画(BCP)の見直しを行うとともに、災害発生時の対応訓練を実施した。					
		【目標期間における主な業務実績】					
災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受入体制を構築するとともに、地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するなど、医療救護体制の拡充に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の傷病者の受入体制の強化に向けた訓練を実施するとともに、事業継続計画(BCP)を充実する。 地域医療機関をはじめ、災害拠点病院である県立3病院や徳島赤十字病院等との災害医療連携を強化する。 新型インフルエンザ等の感染症対策を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画(BCP)の見直しを行うとともに、徳島保健所を中心とした東部Ⅱ圏域災害医療訓練への参加や鳴門病院災害時傷病者受入・搬送訓練等を実施した。 津波を想定した災害時職員非常参集状況調査を行うとともに、夜間停電時の活動検証及び避難訓練などを実施した。 徳島赤十字病院や徳島大学と徳島県立中央病院のメディカルゾーンにおける災害訓練を視察を行った。 災害備蓄品の共同購入を推進した。 感染管理室を中心として、院内感染対策に関する研修を随時実施するとともに、感染対策マニュアルの策定及び改定に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症や冬期インフルエンザ流行期に面会制限等を徹底し、院内感染防止に取り組んだ。 新型コロナウイルスワクチン基本型接種施設の管理体制を確立した。 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
3 災害時における医療救護 (2) 他地域における医療救護への協力		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 災害派遣チーム(DMAT)の充実に向け、各種研修・災害医療訓練等に積極的に参加したため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の強化に努めること。	<ul style="list-style-type: none"> 災害派遣医療チーム(DMAT)の技能向上のため各種研修等への参加を促進するとともに、大規模災害発生時には常時出動可能な体制を確保する。 国や自治体を実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> DMAT2チームを維持し、大規模災害発生時に常時出動可能な体制を確保した。また、日本DMAT養成研修に参加し、隊員登録を行った。(R2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、研修は延期) R2.7 熊本県人吉市へDMAT隊員を派遣(R2.7豪雨災害) R2.12 大阪コロナ重症センターへ看護師を派遣 内閣府主催の「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」に病院挙げて参加するなど、広域災害訓練に積極的に参加した。 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価									
4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価								
		B	C	A	B	A	A								
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 令和2年度の救急科新設に向けて、救急専門医を確保するとともに、令和2年度は初期臨床研修医の確保が図られたため。													
		【目標期間における主な業務実績】													
ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。	ア 医師の確保と教育・研修の充実 ・関係機関との連携を強化し、優秀な医師を確保する。 ・高度医療の提供に向けて、先進病院での研修実施や学会への参加とともに、医師の専門医資格の取得を促進する。	・令和2年度から救急専門医を含む医師3名を増員した。 ・高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進した。 (医師の医学会等参加件数) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36件</td> <td>126件</td> <td>118件</td> <td>139件</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	36件	126件	118件	139件
R2	R1	H30	H29												
36件	126件	118件	139件												
イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。	イ 臨床研修医の確保 ・自院の特色や他の臨床研修病院との連携により魅力ある研修プログラムを設定し、初期臨床研修医を確保する。 ・地域枠医師の養成とともに、徳島大学病院・県立中央病院の連携施設として、専門研修の実施に取り組む。 ・研修指導医の養成に取り組み、研修体制を強化する。	(初期臨床研修医数<基幹型>) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>7名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table> ・耳鼻咽喉科や救急科を除く13の診療科に加え総合診療科の専門研修プログラムにおいて、連携施設又は協力施設として体制を整備し、麻酔科、循環器内科や内科において医師を受け入れた。 ・研修指導医のレベル向上のため、学会・研修会参加のための費用や専門医等の資格取得のため費用の助成を行った。						R2	R1	H30	H29	4名	3名	7名	9名
R2	R1	H30	H29												
4名	3名	7名	9名												

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
4 人材の確保・養成 (2) 医療従事者の確保・養成		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 職員の専門性を向上させるため、院内研修の実施はもとより、各職種ごとに資格取得等に積極的に取り組むことができたため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
看護師やその他のコメディカル等の専門性の向上を図るため、研修制度の整備や資格取得を促進すること。	<ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性の向上のため、研修要綱に基づいた計画的な研修を実施するとともに、研修成果の院内での共有を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに、旅費等の支援を行った。 令和元年10月1日に医学教育センターを設置し、各職種の研修会参加状況や資格取得状況等を把握し、研修会参加や有益な資格取得を促進した。 新たに修学資金貸与制度を制定し、認定看護師等の資格取得を促進した。 					
	<ul style="list-style-type: none"> 看護水準の向上のため、新人看護師卒後臨床研修及び継続教育体制を充実するとともに、急性期機能の充実や地域支援等に資する認定看護師等、高度・専門的な資格取得を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の向上のため、各種研修会等の受講が促進された。 (主な参加実績) 認定看護管理者研修 ファーストレベル、看護管理研修会、医療安全管理者研修、退院支援ナース養成研修等 					
	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師、診療放射線技師及び臨床検査技師等のコメディカルについて、専門性の向上に向け、研修制度を充実強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各部において、専門性の向上のため、各種研修等の受講が促進された。 (主な参加実績) ＜放射線部＞PET研修セミナー、放射線取扱ガイドライン講習会受講等 ＜検査部＞徳島県臨床検査技師会主催の勉強会、超音波検査セミナー等 ＜薬剤部＞・日本病院薬剤師会 医薬品安全管理責任者等講習会等 ＜リハビリテーション部＞ 訪問、循環器分野などの専門性の高い研修会等 ＜栄養科＞所属学会、専門性の高い研修会、講習会等 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価																
4 人材の確保・養成 (3) 看護専門学校の充実強化		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価															
		A	A	A	A	S	A															
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 県立総合看護学校との間で、看護教員の人事交流を実現したほか、ICTを活用した講演・情報交換会・学生交流会の実施するとともに、9年連続で看護師国家試験合格率100%の達成や8割を超える県内就職率を確保するなど、優れた成果があったため。																				
		【目標期間における主な業務実績】																				
ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。	ア 教員の計画的な養成 ・臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進する。 ・ICTを活用した遠隔授業など、県立総合看護学校との連携を強化する。	・各種研修等の受講を促進し、教育内容の充実強化を図った。 ・県立総合看護学校とICTを活用した講演・研修・情報交換会を計画的に実施した。 ・県立総合看護学校と本校の学生との間で学生交流会を開催するとともに、人権研修(遠隔授業)を実施した。																				
イ 県内の高等学校等との連携強化を図り、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、県内の医療機関への就職を促進すること。	イ 優秀な看護学生の確保 ・高等学校等との連携を強化し、優秀な看護学生を確保する。 ・教育内容の向上に取り組むとともに、鳴門病院をはじめ県内の医療機関への就職を促進する。	・県内高等学校の高校生と保護者に対して進学説明会を行い、さらに高校訪問・オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図り優秀な看護学生の確保に努めた。 (看護師国家試験合格率) <table border="1"> <tr> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table> (卒業生の県内就職率) <table border="1"> <tr> <td>R2</td> <td>R1</td> <td>H30</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>80%</td> <td>89%</td> </tr> </table>					R2	R1	H30	H29	100%	100%	100%	100%	R2	R1	H30	H29	80%	90%	80%	89%
R2	R1	H30	H29																			
100%	100%	100%	100%																			
R2	R1	H30	H29																			
80%	90%	80%	89%																			

大項目	第2期中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
	第2期中期計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき事項

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 理事長及び院長と各部門長がヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。 また、顕著な実績をあげた所属に対して、グループ表彰を実施し、職員のモチベーションの向上を図ったため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
理事長及び院長のリーダーシップにより経営効率の高い業務執行体制を確立すること。	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画及び年度計画を達成するため、理事長及び院長のリーダーシップによる効率的で効果的な業務執行体制を構築する。 組織の目標達成や課題解決に向けて、部門毎の目標管理制度の運用などにより、職員の経営参画意識を高める。 職員提案制度や表彰制度を設け、業務改善に向けた職員のモチベーションを高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度計画の進捗について、四半期ごと、担当部局・委員会から報告を受けて把握し、理事会、管理者会議、運営会議に報告することにより、次期の運営に反映させる体制を構築した。 各診療科・各部門における課題と取組状況を共有するためのヒアリングを実施した。 職員提案については、各診療科・部門ヒアリングにおける聞き取りと、全職員を対象としたアンケート調査を実施した。 管理者会議において選定したグループに対し、表彰を行った。 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
1 業務運営体制 (2) 事務職員の専門性の向上		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 事務職員の専門研修等への参加を促進し、専門性を高めることができた。 また、DPCデータの分析結果等を管理者会議や医局会等で共有し、収益向上に活用することができたため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
病院事務に精通した事務職員の育成に努め、専門性の向上に努めること。	・病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加により事務職員の専門性の向上に取り組む、医療職への積極的な提案を促進する。	・病院事務に精通し、専門性の高い事務職員を育成するため、各部署において専門研修等への参加を促進した。					
		【主な参加状況】 ○経営戦略課 ・退職給付会計研修、財務・会計セミナー ○総務人事課 ・自治体病院学会、病院ロジスティック研修、・医療機関BCP研修会 ○管財課 ・電気工事士定期講習、エネルギー管理講習、防火・防災管理講習会 ○情報システム課 ・院内がん登録実務中級認定者研修、情報ネットワークセミナー ○医事企画課 ・診療報酬管理研修会 ○地域連携課 ・日本医療社会事業学会、ソーシャルワークスキルアップ研修					
	・診療情報管理士等の専門資格の取得等を促進する。	・新たな有資格者の育成及び採用に向け、検討を行った。					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
1 業務運営体制 (3) 人事評価システムの構築		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
		B	B	B	A	A	A
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 県に準じた人事評価と自己申告書によるヒアリングを実施することができたため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を適正に評価することにより、努力した職員が相応な処遇を受け、もって優れた人材の育成及び活用が図られる新たな人事評価制度を構築すること。	・職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな人事評価制度を、県立病院など他病院の評価制度等を参考に構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県の人事評価制度をモデルとした新たな人事評価実務要領を作成した。また、他の職種に先駆け、医師職の評価結果を給与に反映した。 ・各部署において、自己申告書によるヒアリングを実施した。 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
2 業務運営方法 (1) 県立病院との連携		A	A	A	A	A	A
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 従来から県立病院と共同交渉を行っている医薬品、診療材料、災害備蓄品に加え、委託業務等を対象とすることについて協議・検討を行った。 また、県立病院の医療総合情報システムの運用状況について情報を収集し、将来的連携へ向けた検討を行うなど、様々な場面で連携強化が図られたため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療提供体制を構築すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品・診療材料等物品購入に係る共同交渉や災害医療連携の充実・強化、職員の相互派遣の拡大等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品と診療材料(一部)について、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・医薬品について、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。 ・県立病院が実施している未収金回収業務や院内物流管理業務の外部委託について、契約条件を調査し、当院での導入検討を開始した。 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院との間でICTを活用した効果的な医療情報連携に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院の医療総合情報システムの運用状況について情報収集を行い、将来的な連携について検討を行った。 また、総合医療情報システムの令和3年度の導入に向け、具体的な整備内容について、検討を行った。 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価																	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価																
2 業務運営方法 (2) 収入の確保		B	B	B	B	A	B																
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 入院・外来診療単価が着実に上昇しているため。																					
		【目標期間における主な業務実績】																					
ア 入院・外来患者数の増加や病床利用率の向上、特徴を發揮した医療の推進などにより、収益力の強化を図ること。	ア 収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 急性期機能の發揮と特徴ある医療の推進により、新規入院・新規外来患者数の増加や病床利用率の向上に取り組む。 手術・リハビリテーション収益の増加などにより、医業収益を向上させる。 各職種が診療報酬改定の動向に機敏に対応し、迅速な施設基準の取得に取り組む。 																					
	【1日平均新規入院患者数】 平成27年度実績値 16.1人 ↓ 平成32年度目標値 17.4人	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度において、平成29年度比で入院収益は1.7%減、外来収益は1.9%増。 リハビリ職員1日当たり平均実施単位数の向上に取り組んだ。 (リハビリ職員1日平均実施単位数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18.1</td> <td>18.2</td> <td>18</td> <td>17.6</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R1	H30	H29	18.1	18.2	18	17.6								
	R2	R1	H30	H29																			
	18.1	18.2	18	17.6																			
【稼働病床利用率】 平成27年度実績値 76.9% ↓ 平成32年度目標値 80.0%	<ul style="list-style-type: none"> 管理者会議メンバーと4部門長による「朝ミーティング」時、看護局から「重症度、医療・看護必要度」の報告を受け、新基準堅持のための対応策等を協議・決定した。 経営改善チームにおいて、前年度決算資料を用いた現状把握と課題の抽出を行ったほか、引き続き、新たな施設基準の取得や収益確保策を検討した。 																						
イ 診療報酬の請求漏れや未収金の未然防止等に努めること。	イ 未収金の発生防止等	<ul style="list-style-type: none"> (1日平均新規入院患者数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14.1人</td> <td>16.1人</td> <td>16.2人</td> <td>16.4人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> (稼働病床利用率) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75.4%</td> <td>74.4%</td> <td>75.4%</td> <td>78.1%</td> </tr> </tbody> </table> 						R2	R1	H30	H29	14.1人	16.1人	16.2人	16.4人	R2	R1	H30	H29	75.4%	74.4%	75.4%	78.1%
R2	R1	H30	H29																				
14.1人	16.1人	16.2人	16.4人																				
R2	R1	H30	H29																				
75.4%	74.4%	75.4%	78.1%																				
		<ul style="list-style-type: none"> 請求漏れ対策として、医事委託業者の担当者が病棟毎に毎週1回のラウンドを実施するとともに、指導料等の算定実績の提供と、算定漏れの可能性等を医師・看護師等に伝達した。 																					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
2 業務運営方法 (3) 費用の抑制		C	C	C	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 医薬品や診療材料等の購入において、徳島県病院局と連携した共同交渉を推進するとともに、契約方法の見直しを図り、委託料の低減に取り組んだため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
ア 医薬品や診療材料等の購入について、県立病院との共同交渉の促進や在庫管理の適正化等により、費用の抑制に努めること。	ア 新たな費用削減策の企画・立案 ・支出削減推進チームを充実し、各職種の横断的チームにより、具体的な費用削減策を検討する。	・物品等の購入契約や施設等の施設改修を行う管財課、業務委託の契約を行う総務人事課等の各部署と協議し、調達・契約方法の見直しを行うなど、経費削減に取り組んだ。					
	イ 医薬品や診療材料等の購入 ・県立病院との共同交渉を充実するとともに、在庫管理の精度を向上し費用を抑制する。	・医薬品と診療材料(一部)については、県立3病院との共同交渉を継続実施した。 ・医薬品については、県立3病院とともに、全国的な医薬品価格情報を有するコンサルタントに卸売業者との価格交渉を委託した。 ・新たな院内物流システムの導入に向け、令和2年4月に開催した経営戦略会議・運営会議の合同会議において、方向性を提示し、検討を開始した。					
イ 契約方法について、透明性や公平性の確保に努めるとともに、定期的な見直しを行い、費用の節減や事務の簡素化を図ること。	ウ 多様な契約方法の導入 ・競争入札により透明性や公平性を確保するとともに、複数年契約等の多様な契約方法を導入するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。	・物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めた。					

大項目	第2期中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
	第2期中期計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中項目	目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
1 経常収支比率 2 医業収支比率 3 その他の経営指標(予算、収支計画、資金計画)	C	C	C	A	B	B
第2期中期目標の内容	【自己評価の理由】 令和2年度において、経常収支比率及び医業収支比率が100%以上となったため。					
第2期中期計画の内容	【目標期間における主な業務実績】					
(経常収支比率) 収益力の強化や業務運営の効率化を図ることにより、中期目標期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。	・経常収支比率の目標 (最終年度までに100.0%以上を達成) 平成27年度実績値 99.2% ↓ 平成32年度目標値 100.0%以上				・経常収支比率 R2 108.5% R1 97.3% H30 98.2% H29 99.1%	
(医業収支比率) 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	・医業収支比率の目標 (最終年度までに98.0%以上を達成) 平成27年度実績値 97.0% ↓ 平成32年度目標値 98.0%以上				・医業収支比率 R2 106.6% R1 95.2% H30 96.0% H29 97.0%	

(その他の経営指標)
 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。

1 予算(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	27,061
医業収益	24,353
その他医業収益	2,708
営業外収益	1,448
運営費負担金収益	588
その他営業外収益	860
資本収入	4,235
短期借入金	3,200
長期借入金	1,035
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	32,744
支出	
営業費用	26,454
医業費用	26,398
給与費	16,332
材料費	5,813
経費	4,041
研究研修費	212
一般管理費	56
営業外費用	22
資本支出	5,151
建設改良費	1,631
長期借入金償還金	320
その他資本支出	3,200
その他の支出	0
計	31,627

1 決算(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	27,690
医業収益	23,885
その他医業収益	3,805
営業外収益	1,286
運営費負担金収益	430
その他営業外収益	856
資本収入	4,563
短期借入金	3,200
長期借入金	1,362
その他資本収入	1
その他の収入	0
計	33,539
支出	0
営業費用	27,758
医業費用	27,725
給与費	17,145
材料費	6,073
経費	4,346
研究研修費	161
一般管理費	33
営業外費用	14
資本支出	5,337
建設改良費	2,025
長期借入金償還金	99
その他資本支出	3,213
その他の支出	0
計	33,109

2 収支計画(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収益の部	
営業収益	27,216
医業収益	24,353
その他医業収益	2,592
資産見返負債戻入	155
補助金収益	116
営業外収益	1,448
運営費負担金収益	588
その他営業外収益	860
臨時利益	4
計	28,668
費用の部	
営業費用	28,414
医業費用	28,358
給与費	17,087
材料費	5,813
経費	4,041
減価償却費	1,205
研究研修費	212
一般管理費	56
営業外費用	22
臨時損失	4
計	28,440
純利益	228
目的積立金取崩額	0
総利益	228

2 収支実績(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
収益の部	
営業収益	27,845
医業収益	23,885
その他医業収益	2,458
資産見返負債戻入	203
補助金収益	1,299
営業外収益	1,286
運営費負担金収益	430
その他営業外収益	856
臨時利益	6
計	29,137
費用の部	0
営業費用	28,894
医業費用	28,861
給与費	17,145
材料費	6,074
経費	4,346
減価償却費	1,135
研究研修費	161
一般管理費	33
営業外費用	8
臨時損失	299
計	29,201
純利益	▲64
目的積立金取崩額	0
総利益	▲64

3 資金計画(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	
業務活動による収入	27,758
診療業務による収入	24,353
運営費負担金による収入	704
その他の業務活動による収入	2,701
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	4,235
短期借入による収入	3,200
長期借入による収入	1,035
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	2,373
計	34,366
資金支出	
業務活動による支出	26,476
給与費支出	16,332
材料費支出	5,813
その他の業務活動による支出	4,331
投資活動による支出	1,309
有形固定資産の取得による支出	1,309
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	3,843
短期借入金返済による支出	3,200
長期借入金返済による支出	320
その他の財務活動による支出	323
翌事業年度への繰越金	2,738
計	34,366

3 資金実績(平成29年度～令和2年度)

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	
業務活動による収入	27,631
診療業務による収入	26,053
運営費負担金による収入	1,183
その他の業務活動による収入	395
投資活動による収入	132
運営費負担金による収入	132
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	4,225
短期借入による収入	3,200
長期借入による収入	1,024
その他の財務活動による収入	1
前事業年度からの繰越金	2,251
計	34,239
資金支出	0
業務活動による支出	26,840
給与費支出	16,272
材料費支出	6,029
その他の業務活動による支出	4,539
投資活動による支出	1,487
有形固定資産の取得による支出	1,470
無形固定資産の取得による支出	5
その他の投資活動による支出	12
財務活動による支出	3,620
短期借入金返済による支出	3,200
長期借入金返済による支出	99
その他の財務活動による支出	321
翌事業年度への繰越金	2,292
計	34,239

大項目	第2期中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
	第2期中期計画	第4 短期借入金の限度額

中項目	目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
3 その他の経営指標(短期借入金の限度額)	B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容		【自己評価の理由】 計画的な資金管理により、引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。			
(その他の経営指標) 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	(限度額) 800百万円 (想定される事由) ・賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・偶発的な出資増への対応		【目標期間における主な業務実績】 ・計画的な資金管理により、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができた。			

大項目	第2期中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
	第2期中期計画	第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中項目	目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価						
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価					
1 施設及び設備の整備	B	B	B	B	B	B					
第2期中期目標の内容	【自己評価の理由】 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づき整備が行えたため。										
第2期中期計画の内容	【目標期間における主な業務実績】										
施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 高額の施設、設備及び医療機器等については、長期借入金の償還等の負担も十分に考慮し、整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備の適切な維持管理及び年度計画に基づく計画的な整備を行った。 						
	<p>【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>1,449</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県が創設した長期借入金制度を活用し、計画的な整備を図った。 (長期借入金) <ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度(436,000千円) リニアック、ナースコールシステム、受変電設備電源切替盤を整備 ○令和元年度(437,000千円) PET-CT、一般診断用装置、内視鏡システム、注射薬システムを整備 ○令和2年度(151,000千円) 術中3Dナビゲーション装置、自動火災報知設備を整備
区分	予定額	財源									
施設、設備及び医療機器等の整備	1,449	設立団体からの長期借入金等									
	<p>(注)</p> <p>1 金額については、見込みである。</p> <p>2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p>										

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 院内だよりによる職員紹介やストレスチェックの実施等により、良好な職場環境づくりを推進することができたため。					
職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。	職員間のコミュニケーションを積極的に図るとともに、ストレスチェック制度の円滑な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実する。	【目標期間における主な業務実績】 <ul style="list-style-type: none"> 職員間の交流を深めるため、レクレーション委員会において、前年度の職員アンケート結果を活用し、秋・春の行事を企画、実施した。 (令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止) 毎月発行する「院内だより」において、新入職員を紹介するなど、職員間のコミュニケーションを図るべく情報発信に努めた。 メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した。 専門機関に委託し、 <ol style="list-style-type: none"> ①毎月1回の院内でのカウンセリング ②専門機関事務所でのカウンセリング ③職場復帰時の相談支援 等を実施した。 臨床倫理委員会と合同で外部有識者を含めたハラスメント相談対応チームにおいて、ポスター掲示等の啓蒙活動等を行った。 					

中項目・小項目		目標期間中の年度評価				目標期間全体の評価	
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	自己評価	県評価
2 職員の就労環境の向上 (2) 就労環境の整備		B	B	B	B	B	B
第2期中期目標の内容	第2期中期計画の内容	【自己評価の理由】 院内保育所の運営充実、業務運営の改善及び効率化、職員健康診断の充実等により、就労環境の整備を図ることができたため。					
		【目標期間における主な業務実績】					
育児支援体制の充実を図るなど、職員が安心して働くことのできる就労環境を整備すること。	・院内保育所の運営など、育児支援制度の充実に取り組み、ワークライフバランスに配慮した就労環境を整備する。	・院内保育所利用者の利便性を高めるため、早朝保育の実施及び基本保育時間の延長(H28～)を継続するなど、看護職員の育児支援体制の充実を図った。					
	・勤務時間の設定や時間外勤務時間の縮減など、適切な労働時間の管理に取り組む。	・業務運営の改善及び効率化に取り組むとともに時間外勤務時間など、労働時間の適正な管理に努めた。					
	・定期健康診断の受診を促進するなど、職員の健康管理対策を充実する。	・定期健康診断を6月と12月の2回行い、職員の受診を促進した。 ・全職員を対象にインフルエンザの予防接種を行った。 ・職員健康診断のオプションとして、45歳以上の職員を対象に頭部MRI・MRA検査を追加した。					